

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

基金の運用状況

令和2年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和2年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 令和2年度盛岡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書，欠損金処理計算書，貸借対照表，事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され，かつ，企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳，補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果を参照し，計数の正確性，会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が，地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については，決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに，貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については，運用状況調書，基金受払台帳，資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し，かつ，運用の適否等を慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど，一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し，通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は，地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており，各事業会計の令和3年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 7 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

第5 審査の概要

I 水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 58億1,918万円に対し、営業費用は 51億5,311万円で、営業利益 6億6,607万円を計上し、営業収支比率は 112.9%（前年度比 12.8ポイント低下）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 14億3,881万円で経常収支比率は 126.6%（同 10.7ポイント低下）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、22億1,994万円（同 2億5,449万円増）の純利益を計上し、総収支比率は 139.9%（同 2.8ポイント増加）となった。

当年度の収支は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い営業収益が減収となったが、御所ダム使用権の移転に関する移転補償金により、その他特別利益が増加したこと、また、修繕料の増加等により総費用が増加したものの、総収益が総費用を上回ったことから、結果として当年度の純利益は前年度に比べて2億5,449万円の増加となった。

また、企業債の当年度末未償還残高は70億1,560万円で、前年度末から14億1,407万円減少、償還は順調に進んでおり、企業債の支払利息等の総費用に占める割合は5.4%から4.3%に低下している。

2 総括

財政比率を見ると、流動比率は前年度から86.3ポイント低下したものの、344.8%と引き続き高い水準となっており、自己資本構成比率は81.7%で1.0ポイント上昇するなど安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

供給単価は前年度を17円02銭下回り、給水原価は2円14銭上回ったことから、有収水量1m³当たりの販売収益は前年度より19円16銭低下し35円88銭となったが、全国の販売収益の平均値9円83銭（令和元年度）と比較し、引き続き高い利益水準にある。

収納状況を見ると、不納欠損処分が330万円と167万円減少した一方、給水収益に係る未収金は、前年度と比較して1,735万円（5.6%）増加している。今後一層、効率的な回収への取組を強め、未収金の発生及び長期債権化を防止し、利用者負担公平の原則の徹底に向け

て努力されたい。

水道事業の将来を見通すと、給水人口の減少等により、大幅な給水収益の増加が見込めない中で、施設の計画的な更新や災害時の対応などを強化しなければならない経営環境にある。「第三次盛岡市水道事業基本計画」（平成27年度～令和6年度）に基づく当年度の事業の実施状況を見ると、経年管路の更新や施設の耐震化において、入札不調の影響等により、計画どおり進捗していない状況であり、その影響が懸念される。今後においても、「第三次盛岡市水道事業基本計画」に掲げる施策の方向性に基づき、着実に事業を推進するとともに、引き続き、経営の効率化と合理化に努力されるよう望むものである。

II 下水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 66億5,719万円に対し、営業費用は 69億28万円で、営業損失 2億4,309万円を計上し、営業収支比率は 96.5%（前年度比 5.1ポイント低下）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 4億888万円で、経常収支比率は 105.4%（同 4.7ポイント低下）となっている。また、経常利益から特別損失を減じた総収支では、4億726万円（同 3億4,034万円減）の純利益を計上し、総収支比率は 105.4%（同 4.8ポイント低下）となった。

当年度の収支は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大口使用者の下水道使用量が減少したこと等により総収益が減少した一方、流域下水道管理費等の増加により総費用が増加したため、純利益が前年度を下回った。

また、企業債の当年度末未償還残高は 323億5,586万円で、前年度末から 19億2,687万円減少、償還は順調に進んでおり、企業債の支払利息等の総費用に占める割合は 9.7%から 8.2%に低下している。

2 総括

財政比率を見ると、流動比率が 19.9ポイント、自己資本構成比率が 1.3ポイント上昇し、類似団体の全国平均を上回るなど、財政状況は良好に推移している。

使用料単価は 149円91銭（前年度比 3円00銭減）で、汚水処理原価 151円15銭（同 1円70銭減）を 1円24銭下回っており、使用料回収率は 99.2%と、前年度から 0.8ポイント低下している状況である。

収納状況を見ると、下水道使用料の未収金は、前年度と比較して 5,537万円（8.6%）増加し、下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額も前年度と比較して 124万円（26.4%）増加している。

当年度は、新型コロナウイルス感染症が市民生活や市内経済に大きな影響を及ぼすなか、下水道使用料等の収入確保が難しい状況にあったが、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であり、今後一層、利用者負担公平の原則の下、未収金の発生と長期債権化を防止するとともに、確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業は、異常気象の影響や人口減少等に伴う使用水量の減少傾向が避けられない中

にあって、施設の計画的な更新と適正な維持管理が求められている。「盛岡市下水道事業中長期経営計画(平成27年度～令和6年度)」に基づき、今後においても、厳しいコスト意識に基づいて経営の安定化を図るとともに、掲げる事業を着実に推進し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう、一層の努力を望むものである。

Ⅲ 病院事業会計

1 事業決算の概況

当年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う様々な影響を受けながら、公立病院として果たすべき役割を模索しながらの経営となった。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益 33億6,872万円に対し、医業費用 42億4,756万円で、医業損失 8億7,884万円を計上し、医業収支比率は 79.3%(前年度比 11.2ポイント低下)となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常利益が 3億9,982万円で経常収支比率は 108.9%(同 13.9ポイント上昇)となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純利益 5億7,507万円(前年度純損失 7,173万円)を計上し、総収支比率は 112.5%(前年度比 14.1ポイント上昇)となり、当年度未処理欠損金は 69億3,949万円に減少した。

当年度の収支は、患者の受診控えや新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保等のための対応をとること等により医業収益が減少し、一方で、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金等による医業外収益の大幅な増加や、患者の減少による薬品費等の材料費が減少したことにより、経常利益と当年度純利益を計上している。

医業実績については、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者受入れのための病床確保等を行った結果、入院においては、前年度と比較して、延患者数が 14,751人(20.9%)、収益で 4億5,846万円(17.0%)の減少となっている。外来においては、前年度と比較して患者数が減少した診療科が多く、延患者数で 7,077人(8.1%)、収益で 2,573万円(2.8%)の減少となった。全体の延患者数では 21,828人(13.8%)の減少、医業収益全体では 5億5万円(12.9%)の減少となった。

これに伴い、病床利用率は全体で 57.0%と 14.9ポイント低下し、病床回転数についても、全体で 10.1回と 1.8回減少している。

2 総括

財政比率を見ると、自己資本構成比率は Δ 46.2%となり、前年度比 17.3ポイント上昇し、流動比率は 67.8%で 22.2ポイント、当座比率は 62.5%で 19.8ポイント、それぞれ前年度から上昇している。また、当年度末に一時借入金が発生していない。

収納状況を見ると、未収金は補助金が増加したこと等により、前年度と比較して 4,087万円(6.2%)増加したが、入院収益に係る未収金は減少しており、引き続き回収に努められたい。

当年度は、純利益を計上する結果となったが、公立病院を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっており、「盛岡市立病院第4次経営改善計画(令和元年度～4年度)」に掲げる施策

を着実に推進し、目標達成に向け、更なる経営改善に努めるとともに、時代の変化に応じて柔軟に計画の見直しを行いつつ対応することが強く求められている。

このため、全職員の参加と連携による改善意欲の向上、医師等の確保や病床利用の効率化などの収入の確保対策、さらには、委託料をはじめとする経費全般の見直しによる費用の抑制など、経営の改善に向けた不断の取組を確実に進めていく必要がある。また、長期的には、負債が資産を上回る状態の解消に向けて、負債と欠損金の着実な縮減を行い、建設改良に当たっては、その財源確保と費用対効果を十分に検討し計画的な投資に努められたい。

今後とも公立病院として担うべき地域多機能病院としての機能を十分に発揮し、市民の健康保持に必要な良質で安定した医療を引き続き提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

水道事業会計

盛岡市水道事業会計

I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」（平成27年度～令和6年度）における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、ハード面では、配水能力増強事業、重要給水施設配水管整備事業、経年管対策事業、配水幹線整備事業及び配水調整ブロック整備事業などを実施した。ソフト面では、水道事業の健全経営化のため、業務の効率化を推進した。また、お客さまサービスの向上のため、窓口用自動発券機の設置を行ったほか、ガイドブック、広報紙、ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

給水人口は前年度と比較し1,359人減少して280,784人となった。行政区域内人口285,859人に対し、普及率は98.2%となっている。年間総配水量は前年度比426,105 m^3 （1.4%）増加して30,300,145 m^3 、有収水量は73,609 m^3 （0.3%）増加して28,380,776 m^3 、無効水量は298,247 m^3 （29.3%）増加して1,317,754 m^3 であり、有収率は前年度比1.1ポイント減少して93.7%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が7,783,457,081円、総費用が5,563,518,861円となり、差引き2,219,938,220円の純利益を計上している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い営業収益が前年度に比べて462,758,654円減少した一方で、御所ダム使用权の移転に関する移転補償金等により特別利益が前年度に比べて929,616,052円増加したことによるものである。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が1,171,447,337円に対し、資本的支出は、5,339,536,792円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、4,168,089,455円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前 年 度 執 行 率	
					(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,819,025,000	8,349,782,000	8,463,530,683	113,748,683	108.2	101.4	99.3	100.0
収益的支出	6,154,140,000	6,322,383,000	6,040,559,384	△ 281,823,616	98.2	95.5	92.1	96.2
差 引 き	1,664,885,000	2,027,399,000	2,422,971,299	395,572,299				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,819,025,000円、支出額 6,154,140,000円としたところであるが、その後、御所ダム使用权の移転補償金に係る特別利益の増額等に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,349,782,000円に対し、支出 6,322,383,000円となり、2,027,399,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 101.4%、収益的支出の執行率が 95.5%となっており、収益的収支全体では 2,422,971,299円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,349,782,000	8,463,530,683	113,748,683	101.4	100.0
営業収益	6,294,897,000	6,389,509,642	94,612,642	101.5	99.8
営業外収益	1,035,690,000	1,050,943,354	15,253,354	101.5	101.3
特別利益	1,019,195,000	1,023,077,687	3,882,687	100.4	99.8

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
事業費	6,322,383,000	6,040,559,384	281,823,616	95.5	96.2
営業費用	5,535,321,000	5,304,828,649	230,492,351	95.8	96.7
営業外費用	625,764,000	586,433,235	39,330,765	93.7	93.5
特別損失	151,298,000	149,297,500	2,000,500	98.7	97.9
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事業収益	8,463,530,683	7,826,838,192	636,692,491	8.1
	営業収益	6,389,509,642	6,823,158,211	△ 433,648,569	△ 6.4
	営業外収益	1,050,943,354	1,002,872,426	48,070,928	4.8
	特別利益	1,023,077,687	807,555	1,022,270,132	126,588.3
支 出	事業費	6,040,559,384	5,694,884,209	345,675,175	6.1
	営業費用	5,304,828,649	5,136,474,933	168,353,716	3.3
	営業外費用	586,433,235	549,038,509	37,394,726	6.8
	特別損失	149,297,500	9,370,767	139,926,733	1,493.2
差 引 き		2,422,971,299	2,131,953,983		

当年度の決算額は、事業収益が 8,463,530,683円で、事業費が 6,040,559,384円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 636,692,491円（8.1%）増加しており、事業費が 345,675,175円（6.1%）増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。
 なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（145ページ以下。）に記載のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的収入	円 722,561,000	円 1,425,247,000	円 1,171,447,337	円	円 △ 253,799,663	% 162.1	% 82.2	% 64.6	% 54.3
資本的支出	5,276,121,000	6,457,627,000	5,339,536,792	948,956,000	△ 169,134,208	101.2	82.7	83.8	70.8
差引き	△ 4,553,560,000	△ 5,032,380,000	△ 4,168,089,455	△ 948,956,000	△ 84,665,455				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 722,561,000円に対し、支出額を 5,276,121,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 4,553,560,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では工事負担金の減額、負担金、国庫補助金及び固定資産売却代金の増額、支出では建設改良費及び返還金の減額、その他資本的支出の増額を内容とする予算の補正が行われ、さらに、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額の財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額 1,425,247,000円、支出額 6,457,627,000円、資本的収支不足額 5,032,380,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 82.2%、資本的支出の執行率が 82.7%となっている。

イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				2年度	元年度
資本的収入	円 1,425,247,000	円 1,171,447,337	円 △ 253,799,663	% 82.2	% 54.3
工事負担金	453,263,000	387,848,764	△ 65,414,236	85.6	78.9
加入金	199,598,000	199,742,400	144,400	100.1	95.8
その他工事負担金	253,665,000	188,106,364	△ 65,558,636	74.2	65.9
負担金	39,596,000	39,597,381	1,381	100.0	100.0
他会計負担金	39,596,000	39,597,381	1,381	100.0	100.0
出資金	140,913,000	79,913,000	△ 61,000,000	56.7	43.3
他会計出資金	140,913,000	79,913,000	△ 61,000,000	56.7	43.3
国庫補助金	565,463,000	436,612,000	△ 128,851,000	77.2	29.0
国庫補助金	565,463,000	436,612,000	△ 128,851,000	77.2	29.0
固定資産売却代金	226,012,000	227,476,192	1,464,192	100.6	108.4
固定資産売却代金	226,012,000	227,476,192	1,464,192	100.6	108.4

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,457,627,000	5,339,536,792	948,956,000	169,134,208	82.7	70.8
建 設 改 良 費	4,333,041,000	3,215,432,028	948,956,000	168,652,972	74.2	56.8
配 給 水 施 設 費	2,845,981,000	1,973,785,008	711,680,000	160,515,992	69.4	62.9
浄 配 水 場 施 設 整 備 費	1,468,785,000	1,223,376,115	237,276,000	8,132,885	83.3	39.1
そ の 他 施 設 費	18,275,000	18,270,905	0	4,095	100.0	99.5
企 業 債 償 還 金	1,414,067,000	1,414,066,383	0	617	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,414,067,000	1,414,066,383	0	617	100.0	100.0
返 還 金	480,000	0	0	480,000	-	-
返 還 金	480,000	0	0	480,000	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
投 資 有 価 証 券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	10,039,000	10,038,381	0	619	100.0	100.0
返 還 金	10,039,000	10,038,381	0	619	100.0	100.0

建設改良費のうち 948,956,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 169,134,208円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	1,171,447,337	557,791,292	613,656,045	110.0
	工 事 負 担 金	387,848,764	343,157,816	44,690,948	13.0
	負 担 金	39,597,381	36,575,289	3,022,092	8.3
	出 資 金	79,913,000	48,856,000	31,057,000	63.6
	国 庫 補 助 金	436,612,000	127,813,000	308,799,000	241.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	227,476,192	1,389,187	226,087,005	16,274.8
支 出	資 本 的 支 出	5,339,536,792	4,507,853,749	831,683,043	18.4
	建 設 改 良 費	3,215,432,028	2,436,728,762	778,703,266	32.0
	企 業 債 償 還 金	1,414,066,383	1,365,350,441	48,715,942	3.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	700,000,000	700,000,000	0	0.0
	そ の 他 資 本 的 支 出	10,038,381	5,774,546	4,263,835	73.8
差 引 き	△ 4,168,089,455	△ 3,950,062,457			

当年度の決算額は、資本的収入が 1,171,447,337円で、前年度と比較すると 613,656,045円（110.0%）の増加となっている。主な理由は、国庫補助金 308,799,000円と固定資産売却代金 226,087,005円の増加によるものである。また、資本的支出は 5,339,536,792円で、前年度と比較すると831,683,043円（18.4%）の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、4,168,089,455円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,681,675,659円、減債積立金 1,414,066,383円、過年度分損益勘定留保資金 716,232,199円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 199,346,788円、建設改良積立金 156,768,426円で補てんされている。

財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（157ページ以下。）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一 時 借 入 金	500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	90,000,000	40,549,201

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	5,819,181,984	6,281,940,638	△ 462,758,654	△ 7.4
	営 業 外 収 益	1,033,851,490	985,606,100	48,245,390	4.9
	特 別 利 益	930,423,607	807,555	929,616,052	115,114.9
	計	7,783,457,081	7,268,354,293	515,102,788	7.1
総 費 用	営 業 費 用	5,153,114,150	4,999,765,449	153,348,701	3.1
	営 業 外 費 用	261,107,211	293,769,319	△ 32,662,108	△ 11.1
	特 別 損 失	149,297,500	9,370,767	139,926,733	1,493.2
	計	5,563,518,861	5,302,905,535	260,613,326	4.9
純 利 益		2,219,938,220	1,965,448,758	254,489,462	12.9

当年度の総収益は 7,783,457,081円で、前年度と比較して 515,102,788円（7.1%）増加している。総収益のうち営業収益は 5,819,181,984円で、前年度と比較して 462,758,654円（7.4%）減少しており、主な要因は、給水収益が 467,113,356円減少したことによるものである。営業外収益は 1,033,851,490円で、前年度と比較して 48,245,390円（4.9%）増加しており、主な要因は、引当金戻入益 17,935,000円と長期前受金戻入 50,521,231円が増加したことによるものである。特別利益は 930,423,607円で、前年度と比較して 929,616,052円増加しており、主な要因は、御所ダムのダム使用権移転に係る移転補償金収入により、その他特別利益が 925,733,252円増加したことによるものである。

一方、総費用は 5,563,518,861円で、前年度と比較して 260,613,326円（4.9%）増加している。総費用のうち、営業費用は 5,153,114,150円で、前年度と比較して 153,348,701円（3.1%）増加しており、主な要因は原水及び浄水費 17,416,406円、資産減耗費 162,431,446円が増加したことによるものである。営業外費用は 261,107,211円で、前年度と比較して 32,662,108円（11.1%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 48,715,942円が減少したことによるものである。特別損失は 149,297,500円で、前年度と比較して 139,926,733円増加しており、主な要因は、固定資産売却損、固定資産譲渡損、過年度損益修正損が前年度に比べ皆減となったものの、御所ダム移転補償金のうち、取得時の元利償還金に対して一般会計から繰り入れていた出資金相当額を一般会計へ払い出したため、その他特別損失が 149,297,500円増加したことによるものである。この結果、純利益は 2,219,938,220円となり、前年度と比較して 254,489,462円（12.9%）の増加となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 74.8%で 11.6ポイントの低下、営業外収益は 13.3%で 0.3ポイントの低下、特別利益は 11.9%で 11.9ポイントの上昇となっている。また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 92.6%で 1.7ポイントの低下、営業外費用は 4.7%で 0.8ポイントの低下、特別損失は 2.7%で 2.5ポイントの上昇である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	5,704,450,223	73.3	6,171,563,579	84.9	△ 467,113,356	△ 7.6
他会計負担金	27,041,345	0.4	21,385,908	0.3	5,655,437	26.4
受託工事収益	38,912,617	0.5	38,204,877	0.5	707,740	1.9
引当金戻入益	3,303,305	0.0	4,972,590	0.1	△ 1,669,285	△ 33.6
そ の 他 の 営 業 収 益	45,474,494	0.6	45,813,684	0.6	△ 339,190	△ 0.7
計	5,819,181,984	74.8	6,281,940,638	86.4	△ 462,758,654	△ 7.4

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

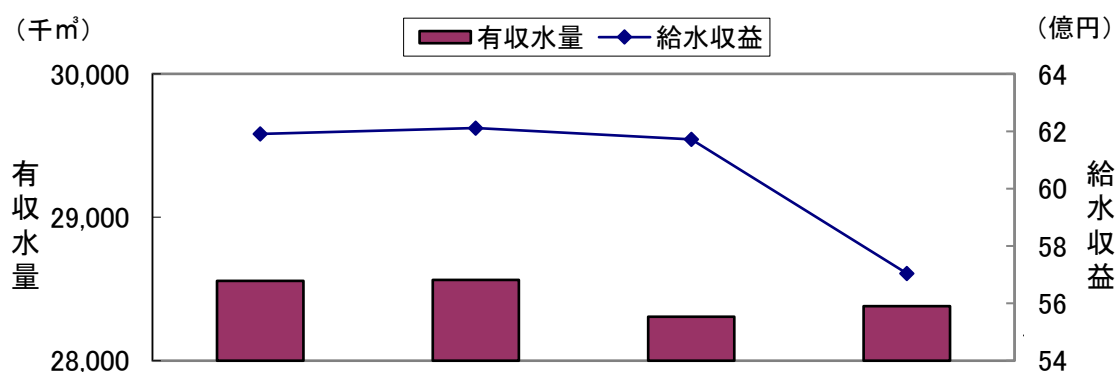
ア 給水収益

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	5,651,023,207	6,100,566,417	△ 449,543,210	△ 7.4
公 衆 浴 場 用	695,745	844,515	△ 148,770	△ 17.6
温 泉 浴 場 用	38,763,900	54,103,340	△ 15,339,440	△ 28.4
臨 時 用	13,952,860	16,040,253	△ 2,087,393	△ 13.0
遅 収 料 金	14,511	9,054	5,457	60.3
計	5,704,450,223	6,171,563,579	△ 467,113,356	△ 7.6

給水収益の基礎となる有収水量は、28,380,776m³で、前年度と比較すると 73,609m³ (0.3%)の増加となっている。給水収益は 5,704,450,223円となり、前年度と比較して 467,113,356円 (7.6%) 減少している。

給水量は、口径が大きい法人分の給水量が減少した一方、口径が小さい個人分の給水量が増加したことにより、全体として増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急経済対策として、水道料金の基本料金の2カ月分を減免したことにより、給水収益は減収となった。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水収益	6,190,686,751円	6,211,172,943円	6,171,563,579円	5,704,450,223円
有収水量	28,555,598m³	28,563,971m³	28,307,167m³	28,380,776m³

イ 他会計負担金

前年度と比較し、5,655,437円(26.4%)の増加となっている。主な要因は、消火栓維持管理負担金が5,210,863円増加したことによるものである。

ウ 引当金戻入益

未収給水収益貸倒引当金戻入益であり、前年度と比較し、1,669,285円(33.6%)の減少となっている。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
受取利息及び配当金	7,225,446円	0.1%	7,035,566円	0.1%	189,880円	2.7%
他会計負担金	579,000	0.0	636,000	0.0	△57,000	△9.0
引当金戻入益	136,412,000	1.8	118,477,000	1.6	17,935,000	15.1
長期前受金戻入	696,781,144	9.0	646,259,913	8.9	50,521,231	7.8
下水道使用料取扱事務負担金	167,025,151	2.2	171,031,759	2.4	△4,006,608	△2.3
雑収益	25,828,749	0.3	42,165,862	0.6	△16,337,113	△38.7
計	1,033,851,490	13.3	985,606,100	13.6	48,245,390	4.9

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度と比較し、189,880円(2.7%)の増加となっている。これは、有価証券保有増に伴う有価証券利息の増加等によるものである。

イ 引当金戻入益

前年度と比較し、17,935,000円(15.1%)の増加となっている。主な要因は、退職給付引当金の取崩額が増加したことによるものである。

ウ 雑収益

前年度と比較し、16,337,113円(38.7%)の減少となっている。主な要因は、メーターの交換差益等の減少によるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正益	3,882,800	0.1	-	-	3,882,800	皆増
その他特別利益	926,540,807	11.9	807,555	0.0	925,733,252	114,634.1
計	930,423,607	11.9	807,555	0.0	929,616,052	115,114.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 過年度損益修正益

令和元年度水道事業会計に係る消費税及び地方消費税の更正請求による還付金である。

イ その他特別利益

御所ダムのダム使用権移転に係る移転補償金である。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	939,707,934	16.9	922,291,528	17.4	17,416,406	1.9
配 水 費	293,609,237	5.3	305,339,679	5.8	△ 11,730,442	△ 3.8
給 水 費	198,636,754	3.6	197,797,743	3.7	839,011	0.4
メーター関係費	184,072,801	3.3	178,077,391	3.4	5,995,410	3.4
漏水防止費	170,463,135	3.1	178,660,767	3.4	△ 8,197,632	△ 4.6
受託工事費	31,249,934	0.6	33,851,023	0.6	△ 2,601,089	△ 7.7
業 務 費	409,512,246	7.4	416,694,300	7.9	△ 7,182,054	△ 1.7
総 係 費	547,306,606	9.8	561,621,635	10.6	△ 14,315,029	△ 2.6
減価償却費	2,097,705,210	37.7	2,087,012,536	39.4	10,692,674	0.5
資産減耗費	280,850,293	5.1	118,418,847	2.2	162,431,446	137.2
計	5,153,114,150	92.6	4,999,765,449	94.3	153,348,701	3.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、17,416,406円（1.9%）増加している。この主な要因は、修繕費が28,304,289円、工事請負費が6,399,000円それぞれ増加したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、11,730,442円（3.8%）減少している。この主な要因は、工事請負費が14,339,000円、委託料が4,709,160円減少した一方、修繕費が10,412,494円、路面復旧費が6,810,981円それぞれ増加したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、5,995,410円(3.4%)増加している。この主な要因は、委託料が4,064,494円、修繕料が2,593,450円それぞれ増加したことによるものである。

エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較すると、8,197,632円(4.6%)減少している。この主な要因は、修繕費が3,510,093円、工事請負費が1,294,000円、それぞれ減少したことによるものである。

オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較すると、2,601,089円(7.7%)減少している。この主な要因は、修繕費が2,236,000円減少したことによるものである。

カ 減価償却費

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	77,114,773	77,427,612	△ 312,839	△ 0.4
	建物附属設備	10,481,742	10,704,334	△ 222,592	△ 2.1
	構 築 物	1,673,347,061	1,648,484,548	24,862,513	1.5
	機 械 及 び 装 置	276,771,220	278,121,577	△ 1,350,357	△ 0.5
	車 両 運 搬 具	5,693,373	12,466,514	△ 6,773,141	△ 54.3
	工 具 器 具 備 品	22,157,686	19,946,025	2,211,661	11.1
無形 固定資産	ダム使用権	32,139,355	39,861,926	△ 7,722,571	△ 19.4
計		2,097,705,210	2,087,012,536	10,692,674	0.5

キ 資産減耗費

区 分	令和2年度			令和元年度 資産減耗費	比較増減
	処分価額	減価償却累計額	資産減耗費		
構築物ほか (配水管ほか)	509,162,034	228,405,441	280,756,593	116,835,752	163,920,841
たな卸資産 (配水管資材ほか)	93,700	-	93,700	1,583,095	△ 1,489,395
計	509,255,734	228,405,441	280,850,293	118,418,847	162,431,446

今年度において、資産減耗費の増加した主な内容は、御所ダムの使用権の移転に伴う除却136,161,137円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	237,427,865	4.3	286,143,807	5.4	△ 48,715,942	△ 17.0
雑 支 出	23,679,346	0.4	7,625,512	0.1	16,053,834	210.5
計	261,107,211	4.7	293,769,319	5.5	△ 32,662,108	△ 11.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
総 費 用	5,423,836,442 円	5,279,320,628 円	5,302,905,535 円	5,563,518,861 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,352,734 円	333,551,265 円	286,143,807 円	237,427,865 円
総費用に占める割合	7.0 %	6.3 %	5.4 %	4.3 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 48,715,942円 (17.0%) の減少、総費用に占める割合では 1.1ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較し、16,053,834円 (210.5%) の増加となっている。

主な内容は、収益的支出に係る控除対象外消費税額 20,623,086円である。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固 定 資 産 却 損	-	-	6,576,699	0.1	△ 6,576,699	皆減
固 定 資 産 渡 損	-	-	520,111	0.0	△ 520,111	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	2,273,957	0.0	△ 2,273,957	皆減
そ の 他 特 別 損 失	149,297,500	2.7	-	-	149,297,500	皆増
計	149,297,500	2.7	9,370,767	0.2	139,926,733	1493.2

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア その他特別損失

県から受領した御所ダム移転補償金のうち、取得時の元利償還金に対して一般会計から繰り入れていた出資金相当額を一般会計へ払い出したもの。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営 業 費 用	5,153,114,150	92.6	4,999,765,449	94.3	153,348,701	3.1
労 務 費	933,186,848	16.8	953,132,202	18.0	△ 19,945,354	△ 2.1
退職給付費	171,578,011	3.1	164,620,339	3.1	6,957,672	4.2
委託料	713,408,118	12.8	736,647,378	13.9	△ 23,239,260	△ 3.2
修繕費	356,767,832	6.4	326,631,742	6.2	30,136,090	9.2
動力費	155,182,684	2.8	170,029,019	3.2	△ 14,846,335	△ 8.7
路面復旧費	30,046,032	0.5	22,760,232	0.4	7,285,800	32.0
薬品費	32,765,161	0.6	28,740,410	0.5	4,024,751	14.0
材料費	3,133,397	0.1	3,549,486	0.1	△ 416,089	△ 11.7
工事請負費	78,942,000	1.4	88,176,000	1.7	△ 9,234,000	△ 10.5
負担金	85,588,515	1.5	76,584,831	1.4	9,003,684	11.8
貸倒損失	3,303,305	0.1	4,972,590	0.1	△ 1,669,285	△ 33.6
貸倒引当金繰入額	3,857,087	0.1	5,003,921	0.1	△ 1,146,834	△ 22.9
減価償却費	2,097,705,210	37.7	2,087,012,536	39.4	10,692,674	0.5
資産減耗費	280,850,293	5.0	118,418,847	2.2	162,431,446	137.2
その他	206,799,657	3.7	213,485,916	4.0	△ 6,686,259	△ 3.1
営業外費用	261,107,211	4.7	293,769,319	5.5	△ 32,662,108	△ 11.1
特別損失	149,297,500	2.7	9,370,767	0.2	139,926,733	1,493.2
計	5,563,518,861	100.0	5,302,905,535	100.0	260,613,326	4.9

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	465,851,512	8.4	449,301,600	8.5	16,549,912	3.7
諸 手 当	246,094,401	4.4	254,847,359	4.8	△ 8,752,958	△ 3.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	59,643,000	1.1	57,934,000	1.1	1,709,000	2.9
賃 金	-	-	15,240,940	0.3	△ 15,240,940	皆減
報 酬	179,600	0.0	12,144,710	0.2	△ 11,965,110	△ 98.5
法定福利費	149,433,335	2.7	152,285,593	2.9	△ 2,852,258	△ 1.9
法定福利費引当金繰入額	11,985,000	0.2	11,378,000	0.2	607,000	5.3
計	933,186,848	16.8	953,132,202	18.0	△ 19,945,354	△ 2.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較し、退職者の増加により退職給付費支払額が 44,909,672円増加したのに対し、退職給付引当金繰入額が 37,952,000円減少したことにより、6,957,672円(4.2%)増加している。

ウ 委託料

主な内容は、水道料金等徴収業務委託 276,150,000円、米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 97,461,000円及び水道メーター検定満期交換業務委託 84,376,740円であり、前年度実施した新庄浄水場4号活性炭吸着池活性炭再生業務委託が当年度無かったこと等により、前年度と比較し、23,239,260円（3.2%）減少している。

エ 修繕費

前年度と比較すると、修繕箇所が増加したこと等により、30,136,090円（9.2%）増加している。

オ 工事請負費

主な内容は、東松園一丁目地内配水管クリーニング工事及び落合水管橋外防食修繕工事である。

カ 負担金

前年度と比較すると、綱取ダム管理費用負担金が増加したこと等により、9,003,684円（11.8%）増加している。

キ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

貸倒損失は、給水収益及び受託工事収益に係る不納欠損額であり、前年度と比較し、1,669,285円（33.6%）減少している。債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、前年度と比較し、1,146,834円（22.9%）減少している。

給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	円	件	円	件	円	件
生活困窮	1,542,702	476	2,318,764	571	△ 776,062	△ 95
所在不明	968,079	306	2,163,573	442	△ 1,195,494	△ 136
死亡	235,228	99	164,890	77	70,338	22
倒産・破産	557,296	56	322,348	49	234,948	7
計	3,303,305	937	4,969,575	1,139	△ 1,666,270	△ 202

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	139.9 %	137.1 %	2.8	111.6 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	126.6 %	137.3 %	△ 10.7	112.1 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	112.9 %	125.7 %	△ 12.8	103.8 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.0 %	2.8 %	△ 0.8	1.1 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 45,875	千円 54,293	千円 △ 8,418	千円 76,289

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益
 2 経常費用 = 総費用－特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、総収支比率が 139.9%となり、前年度と比較すると 2.8ポイント増加し、経常収支比率は 126.6%となり、10.7ポイント低下、営業収支比率は 112.9%となり、12.8ポイント低下している。

各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は、2.0%となり、前年度と比較すると 0.8ポイント低下しているが、総合的な収益性は維持されている。

ウ 職員 1 人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 146人（前年度比 13人増）のうち損益勘定所属職員は 126人（前年度比 11人増）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、8,418,200円（15.5%）の減少となっている。

※ 令和2年度から職員数に会計年度任用職員を含む。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度規模別)	
経常費用-受託工事 費-長期前受金戻入 -引当金戻入益 (A)	4,546,474,978 円	4,489,974,242 円	56,500,736 円		
うち { う ち	労 務 費	959,640,920 円	959,499,130 円		141,790 円
	支 払 利 息	237,427,865 円	286,143,807 円		△ 48,715,942 円
	減 価 償 却 費	1,400,924,066 円	1,440,752,623 円		△ 39,828,557 円
	その他の経費	1,948,482,127 円	1,803,578,682 円		144,903,445 円
給 水 収 益 (B)	5,704,450,223 円	6,171,563,579 円	△ 467,113,356 円		
有 収 水 量 (C)	28,380,776 m ³	28,307,167 m ³	73,609 m ³		
供 給 単 価 (D)=(B/C)	201円00銭	218円02銭	△ 17円02銭	170円86銭	
給 水 原 価 (E)=(A/C)	160円20銭	158円62銭	1円58銭	161円03銭	
うち { う ち	労 務 費	33円81銭	33円90銭	△ 9銭	
	支 払 利 息	8円37銭	10円11銭	△ 1円74銭	
	減 価 償 却 費	49円36銭	50円90銭	△ 1円54銭	
	その他の経費	68円66銭	63円71銭	4円95銭	
販 売 収 益 (D-E)	40円80銭	59円40銭	△ 18円60銭	9円83銭	

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。
 4 供給単価は、1 m³ 当たりの収益を表す。
 5 給水原価は、1 m³ 当たりの費用を表す。
 6 令和元年度及び令和2年度の数値について、他の事業体と同じ条件で数値を比較できるよう、今年度から積算方法を変更

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価 201円00銭に対し給水原価は 160円20銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して 18円60銭減少の 40円80銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、給水収益が減少したことにより、17円02銭減少した。また、給水原価は、労務費が 9銭、支払利息が1円74銭及び減価償却費が 1円54銭それぞれ減少した一方、その他の経費が4円95銭増加したことにより 1円58銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口	290,456人	288,816人	287,326人	285,859人
給 水 人 口	284,879人	283,379人	282,143人	280,784人
普及率	盛岡市	98.1%	98.1%	98.2%
	全国	95.8%	96.0%	96.2%

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1日配水能力 (A)	113,247 m ³	113,247 m ³	0 m ³
1日最大配水量 (B)	90,109 m ³	89,767 m ³	342 m ³
最大稼働率 (B/A)	79.6 %	79.3 %	0.3 %
全国平均		67.7 %	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量(m³)という。

当年度の1日最大配水量は、前年度と比較して 342m³ (0.4%) の増加となっており、最大稼働率は 79.6%で、前年度と比較して 0.3ポイント増加している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
総配水量 (A)	30,300,145 m ³	29,874,040 m ³	426,105 m ³
導送配水管延長 (B)	1,603,542 m	1,596,925 m	6,617 m
配水管使用効率 (m ³ /m) (A/B)	18.9	18.7	0.2
全国平均 (m ³ /m)		26.0	

(注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導、送水管を含む。)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して 426,105m³ (1.4%) の増加となっており、配水管使用効率は 18.9m³/mで、前年度と比較して 0.2m³/mの増加となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
総配水量	30,300,145 m ³	29,874,040 m ³	426,105 m ³	
有効水量	有収水量	28,380,776 m ³	28,307,167 m ³	73,609 m ³
	無収水量	601,615 m ³	547,366 m ³	54,249 m ³
無効水量	1,317,754 m ³	1,019,507 m ³	298,247 m ³	
有収率	93.7 %	94.8 %	△ 1.1 %	
全国平均		92.2 %		

(注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収入状況（繰越分を含む。）

ア 事業収益の収入状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	円
調 定 額 (A)	7,432,082,885	6,985,076,881	447,006,004
収 入 額 (B)	6,923,263,449	6,483,406,904	439,856,545
収 入 率 (B/A)	93.2 %	92.8 %	0.4 %

前年度からの繰り越し分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 7,432,082,885円で、前年度 6,985,076,881円に対し 447,006,004円（6.4％）の増加、収入額は 6,923,263,449円で前年度6,483,406,904円に対し 439,856,545円（6.8％）の増加、収入率は 93.2％で前年度 92.8％に対し 0.4ポイント上昇している。

イ 当年度給水収益の収入状況

区 分	調 定		収 入 額	収 入 率
	金 額	構成比率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,163,678,218	73.0	4,029,406,587	96.8
自 主 納 付	1,540,772,005	27.0	1,372,384,642	89.1
計	5,704,450,223	100.0	5,401,791,229	94.7

給水収益の収入状況では、構成比率で口座振替が 73.0％（前年度 72.7％）、自主納付が 27.0％（同 27.3％）となっており、口座振替の比率が増加した。収入率では、口座振替は 96.8％で前年度 96.9％に対し 0.1ポイント減少し、自主納付は 89.1％と前年度 90.0％に対し 0.9ポイント減少している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
資 産	1 固定資産	61,115,581,136	82.6	60,041,254,292	83.4	1,074,326,844	1.8	
	(1) 有形固定資産	54,740,106,598	74.0	54,197,484,262	75.3	542,622,336	1.0	
	(2) 無形固定資産	2,375,494,538	3.2	2,543,795,030	3.5	△ 168,300,492	△ 6.6	
	(3) 投資その他の資産	3,999,980,000	5.4	3,299,975,000	4.6	700,005,000	21.2	
	2 流動資産	12,869,334,885	17.4	11,929,296,705	16.6	940,038,180	7.9	
	資産合計	73,984,916,021	100.0	71,970,550,997	100.0	2,014,365,024	2.8	
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	9,772,737,292	13.2	11,145,311,150	15.5	△ 1,372,573,858	△ 12.3	
	4 流動負債	3,732,829,700	5.0	2,767,155,257	3.8	965,674,443	34.9	
	5 繰延収益	15,665,962,942	21.2	15,544,603,494	21.6	121,359,448	0.8	
		負債合計	29,171,529,934	39.4	29,457,069,901	40.9	△ 285,539,967	△ 1.0
	6 資本金	34,212,519,976	46.2	32,767,256,535	45.5	1,445,263,441	4.4	
	(1) 資本金	34,212,519,976	46.2	32,767,256,535	45.5	1,445,263,441	4.4	
	7 剰余金	10,600,866,111	14.3	9,746,224,561	13.5	854,641,550	8.8	
	(1) 資本剰余金	2,650,666,825	3.6	2,650,613,054	3.7	53,771	0.0	
	(2) 利益剰余金	7,950,199,286	10.7	7,095,611,507	9.9	854,587,779	12.0	
		資本合計	44,813,386,087	60.6	42,513,481,096	59.1	2,299,904,991	5.4
	負債資本合計	73,984,916,021	100.0	71,970,550,997	100.0	2,014,365,024	2.8	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は 61,115,581,136円 で、前年度と比較すると 1,074,326,844円（1.8%）増加し、資産合計に占める割合は 82.6%（前年度 83.4%）となっている。流動資産は 12,869,334,885円 で、前年度と比較すると 940,038,180円（7.9%）増加しており、資産合計に占める割合は 17.4%（前年度 16.6%）となっている。

固定負債は 9,772,737,292円 で、前年度と比較すると 1,372,573,858円（12.3%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 13.2%（前年度 15.5%）となっている。流動負債は 3,732,829,700円 で、前年度と比較すると 965,674,443円（34.9%）増加している。繰延収益は 15,665,962,942円 で、前年度と比較すると 121,359,448円（0.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 21.2%（前年度 21.6%）となっている。

資本金は 34,212,519,976円 で、前年度と比較すると 1,445,263,441円（4.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 46.2%（前年度 45.5%）となっている。剰余金は 10,600,866,111円 で、前年度と比較すると 854,641,550円（8.8%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 14.3%（前年度 13.5%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	54,740,106,598	54,197,484,262	542,622,336	1.0
(1) 土地	3,054,688,797	3,247,394,360	△ 192,705,563	△ 5.9
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0.0
(3) 建物	2,215,710,201	2,231,406,708	△ 15,696,507	△ 0.7
(4) 建物附属設備	167,841,669	178,323,411	△ 10,481,742	△ 5.9
(5) 構築物	44,168,921,750	43,071,501,449	1,097,420,301	2.5
(6) 機械及び装置	4,025,410,399	3,868,745,865	156,664,534	4.0
(7) 車両運搬具	18,708,061	23,102,970	△ 4,394,909	△ 19.0
(8) 工具器具備品	94,808,156	101,741,222	△ 6,933,066	△ 6.8
(9) 有形固定資産建設仮勘定	977,552,427	1,458,803,139	△ 481,250,712	△ 33.0
2 無形固定資産	2,375,494,538	2,543,795,030	△ 168,300,492	△ 6.6
(1) ダム使用权	727,364,350	895,664,842	△ 168,300,492	△ 18.8
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0.0
(3) 無形固定資産建設仮勘定	1,645,263,488	1,645,263,488	0	0.0
3 投資その他の資産	3,999,980,000	3,299,975,000	700,005,000	21.2
(1) 投資有価証券	3,999,980,000	3,299,975,000	700,005,000	21.2
計	61,115,581,136	60,041,254,292	1,074,326,844	1.8

ア 土地

施設用土地の取得により 4,600,163円増加したのに対し、御所ダムに係る浄水施設用地の有償譲渡により 197,305,726円減少しており、差引き 192,705,563円の減少となっている。

イ 建物

工事に伴う取得により施設用建物が 61,418,266円増加、減価償却により 77,114,773円減少しており、差引 15,696,507円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度取得は無く、減価償却により 10,481,742円の減少となっている。

エ 構築物

送配給水施設整備等に伴う取得により 2,896,790,629円及び配水管等の受贈により 40,606,091円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 1,322,975,213円及び工事等に伴う除却により 291,462,246円、御所ダムに係る取水塔等構築物の有償譲渡により 225,538,960円それぞれ減少しており、差引き 1,097,420,301円の増加となっている。

オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 431,455,359円及び量水器の購入により 7,287,360円それぞれ増加したのに対し、減価償却により 201,336,134円及び工事等に伴う除却により 80,742,051円それぞれ減少しており、差引き 156,664,534円の増加となっている。

カ 車両運搬具

車両の取得により 1,345,464円増加したのに対し、減価償却により 4,800,373円及び車両の有償譲渡により 940,000円それぞれ減少しており、差引き 4,394,909円の減少となっている。

キ 工具器具備品

ポストカラムイオンクロマトグラフ等の取得により 15,264,450円増加したのに対し、減価償却費の増減の差引により 21,400,916円、更新に伴う除却により 796,600円それぞれ減少しており、差引き 6,933,066円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

送配給水施設整備事業等に伴う取得により 598,103,717円増加したのに対し、送配給水施設等の本勘定への振替により 1,079,354,429円減少しており、差引き 481,250,712円の減少となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の電話加入権及び無形固定資産建設仮勘定に増減はなく、ダム使用权に係る減価償却及び御所ダムに係るダム使用权の移転に伴う除却により、168,300,492円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入による投資等 700,005,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	12,066,117,286	11,199,887,172	866,230,114	7.7
未 収 金	727,654,454	647,813,544	79,840,910	12.3
貯 蔵 品	75,563,145	81,595,989	△ 6,032,844	△ 7.4
計	12,869,334,885	11,929,296,705	940,038,180	7.9

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
給 水 収 益	325,407,920	308,058,762	17,349,158	5.6
受 託 工 事 収 益	5,726,812	10,538,945	△ 4,812,133	△ 45.7
下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	167,025,151	171,031,759	△ 4,006,608	△ 2.3
雑 収 益	10,091,202	11,834,176	△ 1,742,974	△ 14.7
工 事 負 担 金	100,162,020	86,775,480	13,386,540	15.4
加 入 金	5,999,000	9,323,000	△ 3,324,000	△ 35.7
そ の 他	124,757,787	61,213,078	63,544,709	103.8
小 計	739,169,892	658,775,200	80,394,692	12.2
貸 倒 引 当 金	△ 11,515,438	△ 10,961,656	△ 553,782	△ 5.1
計	727,654,454	647,813,544	79,840,910	12.3

当年度末未収金は、739,169,892円であり、前年度と比較して、受託工事収益が4,812,133円(45.7%)、下水道使用料取扱事務負担金が4,006,608円(2.3%)、加入金が3,324,000円(35.7%)減少し、給水収益が17,349,158円(5.6%)、工事負担金が13,386,540円(15.4%)増加している。その他の未収金の主な内容は、国庫補助金61,730,000円、仮受消費税及び地方消費税62,456,136円である。

当年度末未収金739,169,892円のうち、前年度からの未収金は24,943,206円で、前年度6,493,689円と比較して18,449,517円(284.1%)増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
658,775,200 円	△ 3,303,305 円	630,528,689 円	24,943,206 円	96.2 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	5,603,419,726	7,015,596,584	△ 1,412,176,858	△ 20.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,603,419,726	7,015,596,584	△ 1,412,176,858	△ 20.1
引 当 金	4,169,317,566	4,129,714,566	39,603,000	1.0
退職給付引当金	973,114,566	933,511,566	39,603,000	4.2
修繕引当金	3,196,203,000	3,196,203,000	0	0.0
計	9,772,737,292	11,145,311,150	△ 1,372,573,858	△ 12.3

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより106,703,000円(前年度144,655,000円)増加したのに対し、取崩しにより67,100,000円(同50,495,000円)減少しており、差引き39,603,000円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	1,412,176,858	1,414,066,383	△ 1,889,525	△ 0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,412,176,858	1,414,066,383	△ 1,889,525	△ 0.1
未 払 金	1,785,534,052	870,942,437	914,591,615	105.0
引 当 金	71,628,000	69,312,000	2,316,000	3.3
賞与引当金	59,643,000	57,934,000	1,709,000	2.9
法定福利費引当金	11,985,000	11,378,000	607,000	5.3
その他流動負債	463,490,790	412,834,437	50,656,353	12.3
計	3,732,829,700	2,767,155,257	965,674,443	34.9

企業債（1年以内に償還される企業債）は1,889,525円（0.1%）の減少，引当金は2,316,000円（3.3%）の増加となっている。

未払金の主な内容は、建設改良未払金1,150,420,427円（前年度427,305,814円），営業未払金348,133,706円（同301,638,229円），営業外未払金150,296,400円（同78,068,000円）となっており，前年度と比較して914,591,615（105.0%）の増加となっている。

営業未払金の主なものは、退職手当の支給64,875,011円及び新庄浄水場脱水機整備修繕48,350,000円であり，建設改良未払金の主なものは、沢田浄水場導水管更新工事412,502,454円及び沢田浄水場粉末活性炭注入設備建設（機械設備）工事315,859,000円である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金448,105,459円（前年度401,849,885円）である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	31,499,114,256	30,820,298,228	678,816,028	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 15,833,151,314	△ 15,275,694,734	△ 557,456,580	△ 3.6
計	15,665,962,942	15,544,603,494	121,359,448	0.8

前年度と比較し，長期前受金が，国庫補助金の受入等により678,816,028円（2.2%）増加し，長期前受金収益化累計額が，対象の償却資産に係る減価償却費に対応する収益化等により557,456,580円（3.6%）減少しており，繰延収益は121,359,448円（0.8%）増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	34,212,519,976	32,767,256,535	1,445,263,441	4.4
(1) 資本金	34,212,519,976	32,767,256,535	1,445,263,441	4.4
2 剰余金	10,600,866,111	9,746,224,561	854,641,550	8.8
(1) 資本剰余金	2,650,666,825	2,650,613,054	53,771	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,728,686	736,674,915	53,771	0.0
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,950,199,286	7,095,611,507	854,587,779	12.0
ア 減債積立金	1,412,176,858	1,414,066,383	△ 1,889,525	△ 0.1
イ 建設改良積立金	2,407,249,399	2,010,745,925	396,503,474	19.7
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	3,790,773,029	3,330,799,199	459,973,830	13.8
計	44,813,386,087	42,513,481,096	2,299,904,991	5.4

ア 資本金

(ア) 資本金

当年度末の資本金は、1,445,263,441円（4.4%）増加し、34,212,519,976円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量 1,365,350,441円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金の受入額 79,913,000円である。

イ 剰余金

(ア) 減債積立金

積立てにより 1,412,176,858円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため、1,414,066,383円を取り崩したことにより、差引き 1,889,525円（0.1%）の減少となっている。

(イ) 建設改良積立金

積立てにより 553,271,900円増加したのに対し、当年度建設改良費の財源に充てるため、156,768,426円を取り崩したことにより、差引き 396,503,474円（19.7%）増加している。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、459,973,830円（13.8%）増加し3,790,773,029円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、減債積立金等への積立て）3,330,799,199円の減少に対し、当年度純利益2,219,938,220円及び減債積立金取崩額1,414,066,383円、建設改良積立金取崩額156,768,426円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.7 %	80.7 %	1.0	72.8 %
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.0 %	86.8 %	0.2	92.6 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	344.8 %	431.1 %	△ 86.3	265.8 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	342.7 %	428.2 %	△ 85.5	253.2 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.10 回	0.11 回	△ 0.01 回	0.12 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.27 回	9.36 回	△ 1.09 回	

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は 0.10回（期間 10.0年で1回転）で、前年度（0.11回）と比較して 0.01回低下している。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 8.27回（期間 44.1日で1回転）で、前年度（9.36回）と比較して 1.09回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,183,650,708	3,629,437,550	554,213,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,983,267,211	△ 2,622,797,505	639,530,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,334,153,383	△ 1,316,494,441	△ 17,658,942
資金増加額	866,230,114	△ 309,854,396	1,176,084,510
資金期首残高	11,199,887,172	11,509,741,568	△ 309,854,396
資金期末残高	12,066,117,286	11,199,887,172	866,230,114

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	168
附表 — 2	損益計算書に関する調	172
附表 — 3	貸借対照表に関する調	174
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	176
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	178
附表 — 8	業務実績に関する調	180
附表 — 9	類型比較に関する調	181

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収	1 営 業 収 益	6,294,897,000	6,389,509,642	94,612,642	101.5	
	(1) 給 水 収 益	6,183,416,000	6,274,657,146	91,241,146	101.5	
	(2) 他 会 計 負 担 金	27,040,000	27,041,345	1,345	100.0	
	(3) 受 託 工 事 収 益	36,735,000	39,033,352	2,298,352	106.3	
	(4) 引 当 金 戻 入 益	3,449,000	3,303,305	△ 145,695	95.8	
益	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	44,257,000	45,474,494	1,217,494	102.8	
	2 営 業 外 収 益	1,035,690,000	1,050,943,354	15,253,354	101.5	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,212,000	7,225,446	13,446	100.2	
	(2) 他 会 計 負 担 金	579,000	579,000	0	100.0	
	(3) 引 当 金 戻 入 益	136,412,000	136,412,000	0	100.0	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	680,815,000	696,781,144	15,966,144	102.3	
	(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金	185,023,000	183,727,665	△ 1,295,335	99.3	
	(6) 雑 収 益	25,649,000	26,218,099	569,099	102.2	
	収	3 特 別 利 益	1,019,195,000	1,023,077,687	3,882,687	100.4
		(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	3,882,800	3,881,800	388,280.0
(2) そ の 他 特 別 利 益		1,019,194,000	1,019,194,887	887	100.0	
入	収 入 合 計	8,349,782,000	8,463,530,683	113,748,683	101.4	

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	5,535,321,000	5,304,828,649	230,492,351	95.8
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,030,845,000	998,961,723	31,883,277	96.9
	(2) 配 水 費	331,883,000	314,429,835	17,453,165	94.7
	(3) 給 水 費	225,586,000	202,016,798	23,569,202	89.6
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	209,274,000	195,427,086	13,846,914	93.4
	(5) 漏 水 防 止 費	197,337,000	180,989,756	16,347,244	91.7
	(6) 受 託 工 事 費	36,809,000	34,364,927	2,444,073	93.4
	(7) 業 務 費	442,246,000	441,385,823	860,177	99.8
	(8) 総 係 費	617,235,000	558,697,198	58,537,802	90.5
	(9) 減 価 償 却 費	2,101,363,000	2,097,705,210	3,657,790	99.8
	(10) 資 産 減 耗 費	342,743,000	280,850,293	61,892,707	81.9
的	2 営 業 外 費 用	625,764,000	586,433,235	39,330,765	93.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	237,429,000	237,427,865	1,135	100.0
	(2) 消 費 税	383,884,000	345,647,700	38,236,300	90.0
	(3) 雑 支 出	4,451,000	3,357,670	1,093,330	75.4
支	3 特 別 損 失	151,298,000	149,297,500	2,000,500	98.7
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	0	2,000,000	-
	(3) 減 損 損 失	0	0	0	-
	(4) そ の 他 特 別 損 失	149,298,000	149,297,500	500	100.0
出	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
支 出 合 計		6,322,383,000	6,040,559,384	281,823,616	95.5

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 工事負担金	453,263,000	387,848,764	△ 65,414,236	85.6
	(1) 加 入 金	199,598,000	199,742,400	144,400	100.1
	(2) その他工事負担金	253,665,000	188,106,364	△ 65,558,636	74.2
	2 負 担 金	39,596,000	39,597,381	1,381	100.0
	(1) 他会計負担金	39,596,000	39,597,381	1,381	100.0
	3 出 資 金	140,913,000	79,913,000	△ 61,000,000	56.7
	(1) 他会計出資金	140,913,000	79,913,000	△ 61,000,000	56.7
	4 国庫補助金	565,463,000	436,612,000	△ 128,851,000	77.2
	(1) 国庫補助金	565,463,000	436,612,000	△ 128,851,000	77.2
	5 固定資産売却代金	226,012,000	227,476,192	1,464,192	100.6
	(1) 固定資産売却代金	226,012,000	227,476,192	1,464,192	100.6
	収 入 合 計	1,425,247,000	1,171,447,337	△ 253,799,663	82.2

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	4,333,041,000	3,215,432,028	948,956,000	168,652,972	74.2
	(1) 配給水施設費	2,845,981,000	1,973,785,008	711,680,000	160,515,992	69.4
	(2) 浄配水場施設整備費	1,468,785,000	1,223,376,115	237,276,000	8,132,885	83.3
	(3) その他施設費	18,275,000	18,270,905	0	4,095	100.0
	2 企業債償還金	1,414,067,000	1,414,066,383	0	617	100.0
	(1) 企業債償還金	1,414,067,000	1,414,066,383	0	617	100.0
	3 返 還 金	480,000	0	0	480,000	-
	(1) 返 還 金	480,000	0	0	480,000	-
	4 投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	5 その他資本的支出	10,039,000	10,038,381	0	619	100.0
	(1) 返 還 金	10,039,000	10,038,381	0	619	100.0
	支出合計	6,457,627,000	5,339,536,792	948,956,000	169,134,208	82.7

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	939,707,934	16.9	922,291,528	17.4	17,416,406	1.9
(2) 配 水 費	293,609,237	5.3	305,339,679	5.8	△ 11,730,442	△ 3.8
(3) 給 水 費	198,636,754	3.6	197,797,743	3.7	839,011	0.4
(4) メーター関係費	184,072,801	3.3	178,077,391	3.4	5,995,410	3.4
(5) 漏水防止費	170,463,135	3.1	178,660,767	3.4	△ 8,197,632	△ 4.6
(6) 受託工事費	31,249,934	0.6	33,851,023	0.6	△ 2,601,089	△ 7.7
(7) 業 務 費	409,512,246	7.4	416,694,300	7.9	△ 7,182,054	△ 1.7
(8) 総 係 費	547,306,606	9.8	561,621,635	10.6	△ 14,315,029	△ 2.6
(9) 減価償却費	2,097,705,210	37.7	2,087,012,536	39.4	10,692,674	0.5
(10) 資産減耗費	280,850,293	5.1	118,418,847	2.2	162,431,446	137.2
営業費用計	5,153,114,150	92.6	4,999,765,449	94.3	153,348,701	3.1
[営業利益]	666,067,834		1,282,175,189		△ 616,107,355	△ 48.1
2 営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	237,427,865	4.3	286,143,807	5.4	△ 48,715,942	△ 17.0
(2) 雑 支 出	23,679,346	0.4	7,625,512	0.1	16,053,834	210.5
営業外費用計	261,107,211	4.7	293,769,319	5.5	△ 32,662,108	△ 11.1
[経常利益]	1,438,812,113		1,974,011,970		△ 535,199,857	△ 27.1
3 特 別 損 失						
(1) 固定資産売却損	-	-	6,576,699	0.1	△ 6,576,699	皆減
(2) 固定資産譲渡損	-	-	520,111	0.0	△ 520,111	皆減
(3) 過年度損益修正損	-	-	2,273,957	0.0	△ 2,273,957	皆減
(4) その他特別損失	149,297,500	2.7	-	-	149,297,500	皆増
特別損失計	149,297,500	2.7	9,370,767	0.2	139,926,733	1,493.2
小 計	5,563,518,861	100.0	5,302,905,535	100.0	260,613,326	4.9
当年度純利益	2,219,938,220		1,965,448,758		254,489,462	12.9
合 計	7,783,457,081		7,268,354,293		515,102,788	7.1

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	5,704,450,223	73.3	6,171,563,579	84.9	△ 467,113,356	△ 7.6
(2) 他 会 計 負 担 金	27,041,345	0.4	21,385,908	0.3	5,655,437	26.4
(3) 受 託 工 事 収 益	38,912,617	0.5	38,204,877	0.5	707,740	1.9
(4) 引 当 金 戻 入 益	3,303,305	0.0	4,972,590	0.1	△ 1,669,285	△ 33.6
(5) その他の営業収益	45,474,494	0.6	45,813,684	0.6	△ 339,190	△ 0.7
営業収益計	5,819,181,984	74.8	6,281,940,638	86.4	△ 462,758,654	△ 7.4
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,225,446	0.1	7,035,566	0.1	189,880	2.7
(2) 他 会 計 負 担 金	579,000	0.0	636,000	0.0	△ 57,000	△ 9.0
(3) 引 当 金 戻 入 益	136,412,000	1.8	118,477,000	1.6	17,935,000	15.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	696,781,144	9.0	646,259,913	8.9	50,521,231	7.8
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	167,025,151	2.2	171,031,759	2.4	△ 4,006,608	△ 2.3
(6) 雑 収 益	25,828,749	0.3	42,165,862	0.6	△ 16,337,113	△ 38.7
営業外収益計	1,033,851,490	13.3	985,606,100	13.6	48,245,390	4.9
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,882,800	0.1	-	-	3,882,800	皆増
(2) その他特別利益	926,540,807	11.9	807,555	0.0	925,733,252	114,634.1
特別利益計	930,423,607	11.9	807,555	0.0	929,616,052	115,114.9
合 計	7,783,457,081	100.0	7,268,354,293	100.0	515,102,788	7.1

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	61,115,581,136	82.6	60,041,254,292	83.4	1,074,326,844	1.8
(1) 有 形 固 定 資 産	54,740,106,598	74.0	54,197,484,262	75.3	542,622,336	1.0
ア 土 地	3,054,688,797	4.1	3,247,394,360	4.5	△ 192,705,563	△ 5.9
イ 立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ 建 物	2,215,710,201	3.0	2,231,406,708	3.1	△ 15,696,507	△ 0.7
エ 建 物 附 属 設 備	167,841,669	0.2	178,323,411	0.2	△ 10,481,742	△ 5.9
オ 構 築 物	44,168,921,750	59.7	43,071,501,449	59.8	1,097,420,301	2.5
カ 機 械 及 び 装 置	4,025,410,399	5.4	3,868,745,865	5.4	156,664,534	4.0
キ 車 両 運 搬 具	18,708,061	0.0	23,102,970	0.0	△ 4,394,909	△ 19.0
ク 工 具 器 具 備 品	94,808,156	0.1	101,741,222	0.1	△ 6,933,066	△ 6.8
ケ 有 形 固 定 資 産 建設仮勘定	977,552,427	1.3	1,458,803,139	2.0	△ 481,250,712	△ 33.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,375,494,538	3.2	2,543,795,030	3.5	△ 168,300,492	△ 6.6
ア ダ ム 使 用 権	727,364,350	1.0	895,664,842	1.2	△ 168,300,492	△ 18.8
イ 電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
ウ 無 形 固 定 資 産 建設仮勘定	1,645,263,488	2.2	1,645,263,488	2.3	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,999,980,000	5.4	3,299,975,000	4.6	700,005,000	21.2
ア 投 資 有 価 証 券	3,999,980,000	5.4	3,299,975,000	4.6	700,005,000	21.2
2 流 動 資 産	12,869,334,885	17.4	11,929,296,705	16.6	940,038,180	7.9
(1) 現 金 預 金	12,066,117,286	16.3	11,199,887,172	15.6	866,230,114	7.7
(2) 未 収 金	727,654,454	1.0	647,813,544	0.9	79,840,910	12.3
(3) 貯 蔵 品	75,563,145	0.1	81,595,989	0.1	△ 6,032,844	△ 7.4
資 産 合 計	73,984,916,021	100.0	71,970,550,997	100.0	2,014,365,024	2.8

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	9,772,737,292	13.2	11,145,311,150	15.5	△ 1,372,573,858	△ 12.3
(1) 企 業 債	5,603,419,726	7.6	7,015,596,584	9.7	△ 1,412,176,858	△ 20.1
(2) 引 当 金	4,169,317,566	5.6	4,129,714,566	5.7	39,603,000	1.0
4 流 動 負 債	3,732,829,700	5.0	2,767,155,257	3.8	965,674,443	34.9
(1) 企 業 債	1,412,176,858	1.9	1,414,066,383	2.0	△ 1,889,525	△ 0.1
(2) 未 払 金	1,785,534,052	2.4	870,942,437	1.2	914,591,615	105.0
(3) 引 当 金	71,628,000	0.1	69,312,000	0.1	2,316,000	3.3
(4) その他流動負債	463,490,790	0.6	412,834,437	0.6	50,656,353	12.3
5 繰 延 収 益	15,665,962,942	21.2	15,544,603,494	21.6	121,359,448	0.8
(1) 長 期 前 受 金	15,665,962,942	21.2	15,544,603,494	21.6	121,359,448	0.8
[負 債 合 計]	29,171,529,934	39.4	29,457,069,901	40.9	△ 285,539,967	△ 1.0
6 資 本 金	34,212,519,976	46.2	32,767,256,535	45.5	1,445,263,441	4.4
(1) 資 本 金	34,212,519,976	46.2	32,767,256,535	45.5	1,445,263,441	4.4
7 剰 余 金	10,600,866,111	14.3	9,746,224,561	13.5	854,641,550	8.8
(1) 資 本 剰 余 金	2,650,666,825	3.6	2,650,613,054	3.7	53,771	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	1,853,279,672	2.5	1,853,279,672	2.6	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	736,728,686	1.0	736,674,915	1.0	53,771	0.0
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	7,950,199,286	10.7	7,095,611,507	9.9	854,587,779	12.0
ア 減 債 積 立 金	1,412,176,858	1.9	1,414,066,383	2.0	△ 1,889,525	△ 0.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,407,249,399	3.3	2,010,745,925	2.8	396,503,474	19.7
ウ 災 害 対 策 準 備 金	340,000,000	0.5	340,000,000	0.5	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当年度純利益)	3,790,773,029 (2,219,938,220)	5.1 (3.0)	3,330,799,199 (1,965,448,758)	4.6 (2.7)	459,973,830 (254,489,462)	13.8 (12.9)
[資 本 合 計]	44,813,386,087	60.6	42,513,481,096	59.1	2,299,904,991	5.4
負 債 資 本 合 計	73,984,916,021	100.0	71,970,550,997	100.0	2,014,365,024	2.8

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	82.6	83.4	82.9	88.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	13.2	15.5	17.4	22.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	81.7	80.7	78.5	72.8
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	87.0	86.8	86.3	92.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	101.1	103.4	105.5	121.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	344.8	431.1	425.3	265.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	342.7	428.2	422.5	253.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	323.2	404.7	399.5	228.0
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.10	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.10	0.10	0.11	0.10
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	4.0	4.0	4.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.47	0.52	0.51	0.79
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.09	1.13	1.09	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.71	0.69	0.68	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	8.27	9.36	9.37	

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.0	2.8	3.0	1.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	139.9	137.1	139.8	111.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	126.6	137.3	139.9	112.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	112.9	125.7	128.3	103.8
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.4	1.8
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	100.9	94.8	93.8	68.7

(注)1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,547,843	100.0	7,382,842	100.0	7,381,393	100.0
営 業 収 益	6,414,311	85.0	6,310,272	85.5	6,327,939	85.7
営 業 外 収 益	1,133,178	15.0	1,024,371	13.9	1,051,921	14.3
特 別 利 益	355	0.0	48,200	0.7	1,533	0.0
費 用 勘 定	5,693,293	100.0	5,423,836	100.0	5,279,321	100.0
営 業 費 用	5,263,069	92.4	5,040,620	92.9	4,938,152	93.5
営 業 外 費 用	426,840	7.5	379,954	7.0	335,379	6.4
特 別 損 失	3,384	0.1	3,262	0.1	5,790	0.1
純 利 益	1,854,550		1,959,006		2,102,072	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	57,959,234	82.0	58,340,128	82.4	59,234,499	82.9
流 動 資 産	12,745,148	18.0	12,452,406	17.6	12,255,284	17.1
資 産 合 計	70,704,382	100.0	70,792,534	100.0	71,489,783	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	15,134,372	21.4	13,848,683	19.6	12,465,218	17.4
流 動 負 債	3,157,771	4.5	2,734,845	3.9	2,881,248	4.0
繰 延 収 益	16,066,842	22.7	15,850,857	22.4	15,644,276	21.9
資 本 金	26,482,780	37.5	27,824,623	39.3	29,965,353	41.9
剰 余 金	9,862,617	13.9	10,533,525	14.9	10,533,687	14.7
負 債 資 本 合 計	70,704,382	100.0	70,792,534	100.0	71,489,783	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
7,268,354	100.0	7,783,457	100.0	97.8	97.8	96.3	103.1
6,281,941	86.4	5,819,182	74.8	98.4	98.7	97.9	90.7
985,606	13.6	1,033,851	13.3	90.4	92.8	87.0	91.2
808	0.0	930,424	11.9	13,577.5	431.8	227.6	262,091.3
5,302,906	100.0	5,563,519	100.0	95.3	92.7	93.1	97.7
4,999,765	94.3	5,153,114	92.6	95.8	93.8	95.0	97.9
293,769	5.5	261,107	4.7	89.0	78.6	68.8	61.2
9,371	0.2	149,298	2.7	96.4	171.1	276.9	4,411.9
1,965,449		2,219,938					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
60,041,254	83.4	61,115,581	82.6	100.7	102.2	103.6	105.4
11,929,297	16.6	12,869,335	17.4	97.7	96.2	93.6	101.0
71,970,551	100.0	73,984,916	100.0	100.1	101.1	101.8	104.6

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
11,145,311	15.5	9,772,737	13.2	91.5	82.4	73.6	64.6
2,767,155	3.8	3,732,830	5.0	86.6	91.2	87.6	118.2
15,544,603	21.6	15,665,963	21.2	98.7	97.4	96.7	97.5
32,767,257	45.5	34,212,520	46.2	105.1	113.2	123.7	129.2
9,746,225	13.5	10,600,866	14.3	106.8	106.8	98.8	107.5
71,970,551	100.0	73,984,916	100.0	100.1	101.1	101.8	104.6

附表－8

業 務 実 績 に 関 する 調

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	285,859	287,326	△ 1,467	年度末現在
計画給水人口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	280,784	282,143	△ 1,359	年度末現在
普及率 (%)	98.2	98.2	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m ³)	30,300,145	29,874,040	426,105	
有収水量 (m ³)	28,380,776	28,307,167	73,609	
有収率 (%)	93.7	94.8	△ 1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m ³)	90,109	89,767	342	
1日平均配水量 (m ³)	83,014	81,623	1,391	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	321	318	3	$\frac{1\text{日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	277	274	3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,603,542	1,596,925	6,617	年度末現在
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.9	18.7	0.2	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	146 (126)	133 (115)	13 (11)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
供給単価	201円00銭	218円02銭	△ 17円02銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	160円20銭	158円62銭	1円58銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	225,244	246,149	△ 20,905	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	45,875,154	54,293,354	△ 8,418,200	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	374,932,237	407,499,882	△ 32,567,645	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 令和元年度は閏年にあたり、日数は366日として計算する。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和元年度） C 2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業
2	給水人口区分	15万人以上30万人未満

全国 12 団体

区 分		単位	令和元年度経営比較分析表						平均値
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					
				函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市	
事業内容等	現在給水人口	人	282,143	253,048	181,818	239,559	173,303	150,945	-
	給水区域面積	km ²	139.23	140.99	136.67	137.84	95.62	99.96	-
	給水人口密度	人/km ²	2,026.45	1,794.79	1,330.34	1,737.95	1,812.41	1,510.05	-
	普及率	%	98.20	99.88	99.34	98.23	98.04	97.63	-
	1か月20m ³ 当たり家庭料金	円	2,890	1,958	3,939	3,509	2,508	3,162	-
財務指標等	自己資本構成比	%	80.67	44.92	51.45	68.50	51.91	52.38	-
	経常収支比率	%	137.29	109.37	116.24	118.73	109.53	134.24	113.35
	流動比率	%	431.10	214.94	121.82	321.17	156.33	453.64	309.10
	企業債残高対給水収益比率	%	136.59	426.34	547.72	322.45	513.12	490.97	290.42
	有収率	%	94.76	85.08	85.89	91.81	88.18	90.40	90.03
	給水原価	円	158.62	137.04	219.53	192.08	162.66	147.85	161.03
	料金回収率	%	137.45	101.95	102.64	111.18	99.34	125.49	106.11

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。
2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下 水 道 事 業 会 計
基 金 の 運 用 状 況

盛岡市下水道事業会計

I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（平成27年度～令和6年度）」の施策「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」「地方公営企業の経営の効率化及び健全化」を目指し、「盛岡市下水道事業中長期経営計画（平成27年度～令和6年度）」に基づき、各種取組を行った。具体的施策として、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・更新事業、浸入水防止対策事業などを実施し、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、水洗化の普及促進や業務の効率化を推進したほか、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響に鑑み、緊急経済対策として、下水道使用料の支払猶予を実施した。また、お客さまサービスの向上のため、窓口用自動発券機の設置を行ったほか、ガイドブック、広報紙、ホームページ等による積極的な情報提供等多岐にわたる事業を実施した。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 256,890人で、前年度と比較して 876人減少し、行政区域内人口 285,859人に対する普及率は 89.8%（0.1ポイント上昇）となっている。年間総処理水量は 41,187,008^mで、前年度と比較して 3,981,040^m（10.7%）増加している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,981,364,426円、総費用が 7,574,101,997円となり、差引き 407,262,429円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入 2,566,027,535円に対し、資本的支出は 5,710,785,996円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 3,144,758,461円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執 行 率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	8,469,721,000	8,349,576,000	8,397,841,989	48,265,989	99.2	100.6	99.4	99.6
収益的支出	8,060,201,000	7,976,139,000	7,851,167,851	△ 124,971,149	97.4	98.4	95.1	98.4
差 引 き	409,520,000	373,437,000	546,674,138	173,237,138				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,469,721,000円、支出額 8,060,201,000円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,349,576,000円、支出 7,976,139,000円となり、373,437,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.6%、収益的支出の執行率 98.4%となっており、収益的収支全体で 546,674,138円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,349,576,000	8,397,841,989	48,265,989	100.6	99.6
営業収益	7,040,763,000	7,074,209,254	33,446,254	100.5	99.5
営業外収益	1,308,812,000	1,323,632,735	14,820,735	101.1	99.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-	100.0

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
事業費	7,976,139,000	7,851,167,851	124,971,149	98.4	98.4
営業費用	7,215,235,000	7,125,073,659	90,161,341	98.8	98.7
営業外費用	749,289,000	724,479,204	24,809,796	96.7	97.2
特別損失	1,615,000	1,614,988	12	100.0	42.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
収 入	事業収益	8,397,841,989	8,458,464,897	△ 60,622,908	△ 0.7
	営業収益	7,074,209,254	7,056,424,099	17,785,155	0.3
	営業外収益	1,323,632,735	1,393,885,301	△ 70,252,566	△ 5.0
	特別利益	-	8,155,497	△ 8,155,497	皆減
支 出	事業費	7,851,167,851	7,614,330,357	236,837,494	3.1
	営業費用	7,125,073,659	6,763,369,741	361,703,918	5.3
	営業外費用	724,479,204	850,236,469	△ 125,757,265	△ 14.8
	特別損失	1,614,988	724,147	890,841	123.0
差 引 き		546,674,138	844,134,540		

当年度の決算額は、事業収益が 8,397,841,989円、事業費が 7,851,167,851円となっている。前年度と比較すると、事業収益が 60,622,908円（0.7%）減少し、事業費が 236,837,494円（3.1%）増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（190ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収 入	2,253,667,000	3,712,235,000	2,566,027,535		△ 1,146,207,465	113.9	69.1	98.7	74.1
資本的 支 出	5,455,033,000	6,990,404,000	5,710,785,996	1,152,660,000	△ 126,958,004	104.7	81.7	99.6	84.6
差引き	△ 3,201,366,000	△ 3,278,169,000	△ 3,144,758,461	△ 1,152,660,000	△ 1,019,249,461				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 2,253,667,000円に対し、支出額を 5,455,033,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 3,201,366,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債、負担金及び分担金、補助金の増額、支出では建設改良費の増額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額 3,712,235,000円、支出額 6,990,404,000円、資本的収支不足額 3,278,169,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 69.1%、資本的支出の執行率が 81.7% となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	3,712,235,000	2,566,027,535	△ 1,146,207,465	69.1	74.1
企 業 債	1,868,700,000	1,308,000,000	△ 560,700,000	70.0	68.9
公共下水道事業債	1,669,700,000	1,109,000,000	△ 560,700,000	66.4	67.9
流域下水道事業債	199,000,000	199,000,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	627,708,000	605,607,420	△ 22,100,580	96.5	97.3
工事負担金	84,395,000	76,699,040	△ 7,695,960	90.9	87.0
他会計負担金	481,214,000	481,214,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	39,811,000	31,049,190	△ 8,761,810	78.0	100.0
下水道事業費分担金	22,288,000	16,645,190	△ 5,642,810	74.7	100.0
補 助 金	1,215,827,000	652,420,115	△ 563,406,885	53.7	65.0
国庫補助金	1,215,827,000	652,420,115	△ 563,406,885	53.7	65.0
固定資産売却代金	-	-	-	-	100.2
固定資産売却代金	-	-	-	-	100.2

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					2年度	元年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,990,404,000	5,710,785,996	1,152,660,000	126,958,004	81.7	84.6
建 設 改 良 費	3,751,982,000	2,474,607,859	1,152,660,000	124,714,141	66.0	68.0
管渠施設費	3,444,787,000	2,177,136,985	1,143,860,000	123,790,015	63.2	68.2
ポンプ場施設費	90,687,000	81,177,900	8,800,000	709,100	89.5	45.5
処理場施設費	-	-	-	-	-	100.0
流域下水道建設費	199,704,000	199,702,884	0	1,116	100.0	100.0
その他施設費	16,804,000	16,590,090	0	213,910	98.7	87.5
企業債償還金	3,234,872,000	3,234,871,151	0	849	100.0	100.0
企業債償還金	3,234,872,000	3,234,871,151	0	849	100.0	100.0
その他資本的支出	3,550,000	1,306,986	0	2,243,014	36.8	76.2
返 還 金	3,550,000	1,306,986	0	2,243,014	36.8	76.2

建設改良費のうち 1,152,660,000円は、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰り越されたことから、不用額は 126,958,004円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	2,566,027,535	2,353,748,036	212,279,499	9.0
	企 業 債	1,308,000,000	974,900,000	333,100,000	34.2
	負担金及び分担金	605,607,420	705,202,257	△ 99,594,837	△ 14.1
	補 助 金	652,420,115	673,326,133	△ 20,906,018	△ 3.1
	固定資産売却代金	-	319,646	△ 319,646	皆減
支 出	資 本 的 支 出	5,710,785,996	5,511,593,676	199,192,320	3.6
	建 設 改 良 費	2,474,607,859	2,134,635,955	339,971,904	15.9
	企 業 債 償 還 金	3,234,871,151	3,374,234,224	△ 139,363,073	△ 4.1
	その他資本的支出	1,306,986	2,723,497	△ 1,416,511	△ 52.0
差 引 き		△ 3,144,758,461	△ 3,157,845,640		

当年度の決算額は、資本的収入が 2,566,027,535円で、前年度と比較すると 212,279,499円 (9.0%) の増加となっている。また、資本的支出は 5,710,785,996円で、前年度と比較すると 199,192,320円 (3.6%) の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 3,144,758,461円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 2,088,833,890円、過年度分損益勘定留保資金 917,387,862円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,536,709円で補てんされている。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（200ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
第6条 企業債	1,868,700,000	1,308,000,000
第7条 一時借入金	5,000,000,000	0
第10条 たな卸資産購入	22,000,000	9,625,000

(注) 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	営 業 収 益	6,657,186,165	6,683,715,852	△ 26,529,687	△ 0.4
	営 業 外 収 益	1,324,178,261	1,394,246,719	△ 70,068,458	△ 5.0
	特 別 利 益	0	8,143,009	△ 8,143,009	皆減
	計	7,981,364,426	8,086,105,580	△ 104,741,154	△ 1.3
総 費 用	営 業 費 用	6,900,276,525	6,578,225,953	322,050,572	4.9
	営 業 外 費 用	672,210,484	759,553,404	△ 87,342,920	△ 11.5
	特 別 損 失	1,614,988	724,147	890,841	123.0
	計	7,574,101,997	7,338,503,504	235,598,493	3.2
純 利 益		407,262,429	747,602,076	△ 340,339,647	△ 45.5

当年度の総収益は 7,981,364,426円で、前年度と比較して 104,741,154円（1.3%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,657,186,165円で、前年度と比較して 26,529,687円（0.4%）減少しており、主な要因は、下水道使用料が 100,596,162円減少したことによるものである。営業外収益は 1,324,178,261円で、前年度と比較して 70,068,458円（5.0%）減少しており、主な要因は、他会計負担金が 52,132,000円減少したことによるものである。

一方、総費用は 7,574,101,997円で、前年度と比較して 235,598,493円（3.2%）増加している。総費用のうち営業費用は 6,900,276,525円で、前年度と比較して 322,050,572円（4.9%）増加しており、主な要因は、流域下水道管理費が 208,491,811円増加したことによるものである。営業外費用は 672,210,484円で、前年度と比較して 87,342,920円（11.5%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 91,919,563円減少したことによるものである。特別損失は 1,614,988円で、前年度と比較して 890,841円（123.0%）増加しており、主な要因は、過年度損益修正損が 1,614,988円増加したことによるものである。

この結果、純利益は 407,262,429円となり、前年度と比較して 340,339,647円（45.5%）の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道使用料	4,174,219,996	52.3	4,274,816,158	52.9	△ 100,596,162	△ 2.4
他会計負担金	2,448,560,964	30.7	2,373,993,090	29.4	74,567,874	3.1
受託事業収益	22,768,637	0.3	23,153,364	0.3	△ 384,727	△ 1.7
引当金戻入益	5,608,318	0.1	4,182,640	0.1	1,425,678	34.1
その他の営業収益	6,028,250	0.1	7,570,600	0.1	△ 1,542,350	△ 20.4
計	6,657,186,165	83.4	6,683,715,852	82.7	△ 26,529,687	△ 0.4

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

大口使用者の給水量の減少などにより、水道使用者使用料が 57,336,742円 (1.5%) 減少し、井戸使用者使用料が 42,128,787円 (10.7%) 減少したことなどから、前年度と比較して 100,596,162円 (2.4%) 減少している。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
水道使用者使用料	3,820,650,423	3,877,987,165	△ 57,336,742	△ 1.5
井戸使用者使用料	353,069,600	395,198,387	△ 42,128,787	△ 10.7
臨時排水使用料	499,973	1,630,606	△ 1,130,633	△ 69.3
計	4,174,219,996	4,274,816,158	△ 100,596,162	△ 2.4

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却、雨水維持管理費対応分等に係る一般会計等からの負担金であり、増加の主な要因は、雨水維持管理費対応分 95,588,000円の増加によるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ 引当金戻入益

下水道使用料貸倒引当金及び過年度損益修正益貸倒引当金からの戻入益であり、主に過年度損益修正益の不納欠損処分の対象額が増加したことから、前年度と比較して 1,425,678円 (34.1%) 増加している。

オ その他の営業収益

督促手数料 4,426,800円、下水道工事店指定手数料 77,000円及び延滞金 1,524,450円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	139,940	0.0	290,628	0.0	△ 150,688	△ 51.9
他 会 計 負 担 金	338,412,000	4.2	390,544,000	4.8	△ 52,132,000	△ 13.4
引 当 金 戻 入 益	60,327,780	0.8	52,829,700	0.7	7,498,080	14.2
長 期 前 受 金 戻 入	921,021,823	11.5	944,617,905	11.7	△ 23,596,082	△ 2.5
雑 収 益	4,276,718	0.1	5,964,486	0.1	△ 1,687,768	△ 28.3
計	1,324,178,261	16.6	1,394,246,719	17.2	△ 70,068,458	△ 5.0

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

譲渡性預金等の利息である。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、企業債元金の償還により減少している。

ウ 引当金戻入益

主な内訳は、退職給付引当金戻入益 31,891,000円、賞与引当金戻入益 23,473,000円及び法定福利費引当金戻入益 4,629,000円である。

エ 長期前受金戻入

主な内訳は、国庫補助金 239,802,240円、受贈財産評価額 388,586,709円及び流域下水道建設負担金等 232,673,437円であり、過年度に固定資産の取得に伴う財源として位置付けていたものを整理したことにより減少している。

オ 雑収益

主な内訳は、不動産賃貸料 1,615,455円、過年度遡及賦課分の下水道使用料 1,405,817円である。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 益	-	-	124,866	0.0	△ 124,866	皆減
そ の 他 特 別 利 益	-	-	8,018,143	0.1	△ 8,018,143	皆減
計	-	-	8,143,009	0.1	△ 8,143,009	皆減

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	327,822,198	4.3	317,380,044	4.3	10,442,154	3.3
ポ ン プ 場 費	129,282,563	1.7	113,424,002	1.6	15,858,561	14.0
処 理 場 費	126,567,949	1.7	127,808,945	1.7	△ 1,240,996	△ 1.0
普 及 費	42,386,330	0.6	41,062,129	0.6	1,324,201	3.2
受 託 事 業 費	24,703,944	0.3	24,704,035	0.3	△ 91	0.0
業 務 費	184,041,691	2.4	187,555,021	2.6	△ 3,513,330	△ 1.9
総 係 費	263,169,728	3.5	242,033,895	3.3	21,135,833	8.7
流域下水道管理費	1,669,689,640	22.0	1,461,197,829	19.9	208,491,811	14.3
減 価 償 却 費	4,074,323,575	53.8	4,056,539,448	55.3	17,784,127	0.4
資 産 減 耗 費	58,288,907	0.8	6,520,605	0.1	51,768,302	793.9
計	6,900,276,525	91.1	6,578,225,953	89.6	322,050,572	4.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 管渠費

前年度と比較すると、10,442,154円（3.3%）増加している。主な要因は、修繕費が16,164,597円増加したことによるものである。

イ ポンプ場費

前年度と比較すると、15,858,561円（14.0%）増加している。主な要因は、修繕費が15,695,220円増加したことによるものである。

ウ 処理場費

前年度と比較すると、1,240,996円（1.0%）減少している。主な要因は、給料が1,384,800円、諸手当が1,324,254円それぞれ減少したことによるものである。

エ 総係費

前年度と比較すると、21,135,833円（8.7%）増加している。主な要因は、退職給付費が19,606,023円増加したことによるものである。

オ 流域下水道管理費

前年度と比較すると、208,491,811円（14.3%）増加している。要因は、降水量の増加により排水量が増加し、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

カ 減価償却費

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	74,038,216	74,038,216	0	0.0
	建 物 附 属 設 備	8,979,803	8,979,803	0	0.0
	構 築 物	3,433,026,999	3,395,202,761	37,824,238	1.1
	機 械 及 び 装 置	191,843,052	209,125,119	△ 17,282,067	△ 8.3
	車 両 運 搬 具	5,379,614	5,143,499	236,115	4.6
	工 具 器 具 備 品	1,259,256	1,238,815	20,441	1.7
無形 固定資産	地 上 権	689,720	689,720	0	0.0
	施 設 利 用 権	359,106,915	362,121,515	△ 3,014,600	△ 0.8
計		4,074,323,575	4,056,539,448	17,784,127	0.4

キ 資産減耗費

区 分	令和2年度			令和元年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
構 築 物	128,647,388	70,746,993	57,900,395	5,643,574	52,256,821
機 械 及 び 装 置	7,460,221	7,087,209	373,012	877,031	△ 504,019
工 具 器 具 備 品	15,500	0	15,500	-	15,500
計	136,123,109	77,834,202	58,288,907	6,520,605	51,768,302

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	619,584,155	8.2	711,503,718	9.7	△ 91,919,563	△ 12.9
貸 倒 損 失	334,780	0.0	519,700	0.0	△ 184,920	△ 35.6
貸倒引当金繰入額	362,080	0.0	807,820	0.0	△ 445,740	△ 55.2
雑 支 出	51,929,469	0.7	46,722,166	0.6	5,207,303	11.2
計	672,210,484	8.9	759,553,404	10.4	△ 87,342,920	△ 11.5

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 費 用	7,604,515,678 円	7,489,153,375 円	7,338,503,504 円	7,574,101,997 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	905,068,462 円	805,241,805 円	711,503,718 円	619,584,155 円
総費用に占める割合	11.9 %	10.8 %	9.7 %	8.2 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると、91,919,563円(12.9%)の減少、総費用に占める割合では1.5ポイントの低下となっている。

イ 貸倒損失

受益者負担金 317,180円及び分担金 17,600円の不納欠損額である。

ウ 雑支出

主な内容は、収益的支出に係る控除対象外消費税額 49,502,415円である。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却損	-	-	340,477	0.0	△ 340,477	皆減
固定資産譲渡損	-	-	383,670	0.0	△ 383,670	皆減
過年度損益修正損	1,614,988	0.0	0	-	1,614,988	皆増
計	1,614,988	0.0	724,147	0.0	890,841	123.0

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 過年度損益修正損

過年度下水道使用料の還付である。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,900,276,525	91.1	6,578,225,953	89.6	322,050,572	4.9
労務費	369,322,725	4.9	364,267,951	5.0	5,054,774	1.4
退職給付費	88,845,375	1.2	69,239,352	0.9	19,606,023	28.3
委託料	205,292,451	2.7	214,256,404	2.9	△ 8,963,953	△ 4.2
手数料	1,085,005	0.0	1,614,008	0.0	△ 529,003	△ 32.8
修繕費	134,427,879	1.8	100,904,822	1.4	33,523,057	33.2
動力費	37,023,383	0.5	37,955,102	0.5	△ 931,719	△ 2.5
材料費	10,130,604	0.1	11,101,559	0.2	△ 970,955	△ 8.7
負担金	1,886,392,158	24.9	1,676,147,839	22.8	210,244,319	12.5
貸倒損失	5,608,318	0.1	4,182,640	0.1	1,425,678	34.1
貸倒引当金繰入額	6,638,062	0.1	9,132,925	0.1	△ 2,494,863	△ 27.3
減価償却費	4,074,323,575	53.8	4,056,539,448	55.3	17,784,127	0.4
資産減耗費	58,288,907	0.8	6,520,605	0.1	51,768,302	793.9
その他	22,898,083	0.3	26,363,298	0.4	△ 3,465,215	△ 13.1
営業外費用	672,210,484	8.9	759,553,404	10.4	△ 87,342,920	△ 11.5
特別損失	1,614,988	0.0	724,147	0.0	890,841	123.0
計	7,574,101,997	100.0	7,338,503,504	100.0	235,598,493	3.2

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	180,296,832	2.4	168,716,574	2.3	11,580,258	6.9
諸 手 当	100,655,522	1.3	99,500,192	1.4	1,155,330	1.2
賞与引当金繰入額	23,681,000	0.3	23,473,000	0.3	208,000	0.9
賃 金 ・ 報 酬	-	-	10,075,434	0.1	△ 10,075,434	皆減
法 定 福 利 費	59,931,371	0.8	57,873,751	0.8	2,057,620	3.6
法定福利費引当金繰入額	4,758,000	0.1	4,629,000	0.1	129,000	2.8
計	369,322,725	4.9	364,267,951	5.0	5,054,774	1.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較すると、19,606,023円（28.3%）増加している。要因は、退職給付引当金繰入額の増加によるものである。

ウ 委託料

前年度と比較すると、8,963,953円（4.2%）減少している。主な要因は、管渠費に係る業務委託数が減少したことによるものである。

エ 修繕費

前年度と比較すると、33,523,057円（33.2%）増加している。主な要因は、これまで委託料で実施してきた人孔口環等改修業務 20,997,425円を修繕費で実施するよう整理したほか、修繕箇所が増加したことによるものである。

オ 負担金

前年度と比較すると、210,244,319円（12.5%）増加している。主な要因は、降水量の増加により排水量が増加し、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

カ 貸倒損失・貸倒引当金繰入額

営業費用に係る貸倒損失の内容は、下水道使用料の不納欠損額であり、前年度と比較して 1,425,678円（34.1%）増加している。また、貸倒引当金繰入額は 2,494,863円（27.3%）減少している。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	3,026,206	947	2,746,595	902	279,611	45
所 在 不 明	904,242	373	1,541,819	507	△ 637,577	△ 134
死 亡	1,404,767	141	286,984	101	1,117,783	40
倒 産 ・ 破 産	607,883	29	126,942	31	480,941	△ 2
計	5,943,098	1,490	4,702,340	1,541	1,240,758	△ 51

キ 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較すると、減価償却費は 17,784,127円 (0.4%)、資産減耗費は 51,768,302円 (793.9%) それぞれ増加している。資産減耗費の主な内容は、管渠の切替等に伴う除却である。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4 %	110.2 %	△ 4.8	107.0 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.4 %	110.1 %	△ 4.7	106.9 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	96.5 %	101.6 %	△ 5.1	72.9 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.36 %	0.65 %	△ 0.29	0.45 %
職員1人当 り営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 135,396	千円 154,897	千円 △ 19,501	千円 136,590

(注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益

2 経常費用 = 総費用 - 特別損失

3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、下水道使用料等の減による営業収益の減少に加え、流域下水道管理費等の増による営業費用の増加の影響により、経常収支比率が 4.7ポイント、営業収支比率が 5.1ポイント低下したほか、前年度に生じた原子力損害賠償請求に係る和解金収入が生じなかったことによる特別利益の減少により、総収支比率も 4.8ポイント低下している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。当年度は 0.36%で、前年度と比較して 0.29ポイント低下している。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員 75人（前年度比 7人増）のうち損益勘定所属職員は 49人（前年度比 6人増）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、19,500,526円 (12.6%) の減少となっている。

※ 令和2年度から職員数に会計年度任用職員を含む。

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 84.6%で、前年度と比較して 2.4ポイント低下している。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	41,187,008 m ³	37,205,968 m ³	3,981,040 m ³
年間汚水処理水量 (B)	32,920,149 m ³	32,118,721 m ³	801,428 m ³
年間有収水量 (C)	27,844,422 m ³	27,956,345 m ³	△ 111,923 m ³
有 収 率 (C/B)	84.6 %	87.0 %	△ 2.4
有収率全国平均(類型別)		79.8 %	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である。経営上、使用料回収率は 100%以上が望ましく、全国平均は 99.6%である。

当年度は、100.0%で、前年度と比較して 1.4ポイント低下している。

区 分	算 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	全国平均 (令和元年度類型別)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	149円91銭	152円91銭	△3円00銭	143円65銭
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	149円94銭	150円81銭	△87銭	144円24銭
使用料回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	101.4 %	△ 1.4	99.6 %

(注) 令和元年度及び令和2年度の数値について、他の事業体と同じ条件で数値を比較できるよう、今年度から積算方法を変更

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口 (A)	285,859 人	287,326 人	△ 1,467 人
処理区域内人口 (B)	256,890 人	257,766 人	△ 876 人
普 及 率 (B/A)	89.8 %	89.7 %	0.1 %
水洗化人口	250,827 人	251,543 人	△ 716 人
処理区域内戸数 (C)	124,698 戸	123,710 戸	988 戸
水洗化戸数 (D)	121,924 戸	120,885 戸	1,039 戸
水 洗 化 率 (D/C)	97.7 %	97.7 %	0.0 %
水洗化率全国平均(類型別)		94.4 %	

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

(5) 事業収益の収入状況（繰越分を含む。）

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
調 定 額 (円) (A)	7,702,926,278	7,784,175,893	△ 81,249,615
収 入 額 (円) (B)	6,965,449,883	7,069,742,547	△ 104,292,664
収 入 率 (B/A)	90.4 %	90.8 %	△ 0.4

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 7,702,926,278円に対し、収入額は 6,965,449,883円で、前年度と比較し、調定額で 81,249,615円（1.0%）、収入額で 104,292,664円（1.5%）それぞれ減少し、収入率は 0.4ポイント低下している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	円 106,904,852,795	% 95.0	円 108,030,463,939	% 95.9	円 △ 1,125,611,144	% △ 1.0
	(1)有形固定資産	101,190,556,930	89.9	102,137,919,516	90.7	△ 947,362,586	△ 0.9
	(2)無形固定資産	5,684,295,865	5.1	5,862,544,423	5.2	△ 178,248,558	△ 3.0
	(3)投資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	5,636,233,765	5.0	4,605,390,936	4.1	1,030,842,829	22.4
	資産合計	112,541,086,560	100.0	112,635,854,875	100.0	△ 94,768,315	△ 0.1
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	29,594,687,160	26.3	31,267,697,613	27.8	△ 1,673,010,453	△ 5.4
	4 流動負債	4,236,274,532	3.8	4,071,923,737	3.6	164,350,795	4.0
	5 繰延収益	23,635,843,654	21.0	22,653,939,858	20.1	981,903,796	4.3
	負債合計	57,466,805,346	51.1	57,993,561,208	51.5	△ 526,755,862	△ 0.9
	6 資本金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.9	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.9	0	0.0
	7 剰余金	3,401,716,720	3.0	2,969,729,173	2.6	431,987,547	14.5
	(1)資本剰余金	363,342,803	0.3	338,617,685	0.3	24,725,118	7.3
	(2)利益剰余金	3,038,373,917	2.7	2,631,111,488	2.3	407,262,429	15.5
	資本合計	55,074,281,214	48.9	54,642,293,667	48.5	431,987,547	0.8
負債資本合計	112,541,086,560	100.0	112,635,854,875	100.0	△ 94,768,315	△ 0.1	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は106,904,852,795円で、前年度と比較して1,125,611,144円（1.0%）減少しており、資産合計に占める割合は95.0%（前年度95.9%）となっている。流動資産は5,636,233,765円で、前年度と比較して1,030,842,829円（22.4%）増加しており、資産合計に占める割合は5.0%（前年度4.1%）となっている。資産全体では、94,768,315円（0.1%）減少している。

固定負債は29,594,687,160円で、前年度と比較して1,673,010,453円（5.4%）減少しており、負債資本合計に占める割合は26.3%（前年度27.8%）となっている。流動負債は4,236,274,532円で、前年度と比較して164,350,795円（4.0%）増加しており、負債資本合計に占める割合は3.8%（前年度3.6%）となっている。繰延収益は23,635,843,654円で、前年度と比較して981,903,796円（4.3%）増加しており、負債資本合計に占める割合は21.0%（前年度20.1%）となっている。負債全体では、526,755,862円（0.9%）減少している。

資本金に変動はなく、負債資本合計に占める割合は45.9%（前年度同）となっている。剰余金は3,401,716,720円で、前年度と比較して431,987,547円（14.5%）増加しており、負債資本合計に占める割合は3.0%（前年度2.6%）となっている。資本全体では、431,987,547円（0.8%）の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して94,768,315円（0.1%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	101,190,556,930	102,137,919,516	△ 947,362,586	△ 0.9
(1) 土地	1,911,684,774	1,899,753,139	11,931,635	0.6
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,466,560,349	1,540,598,565	△ 74,038,216	△ 4.8
(4) 建物附属設備	115,368,917	124,348,720	△ 8,979,803	△ 7.2
(5) 構築物	94,767,625,201	95,471,737,276	△ 704,112,075	△ 0.7
(6) 機械及び装置	2,701,275,709	2,819,693,682	△ 118,417,973	△ 4.2
(7) 車両運搬具	30,317,989	21,197,603	9,120,386	43.0
(8) 工具器具備品	3,551,265	4,244,121	△ 692,856	△ 16.3
(9) 有形固定資産建設仮勘定	189,104,455	251,278,139	△ 62,173,684	△ 24.7
2 無形固定資産	5,684,295,865	5,862,544,423	△ 178,248,558	△ 3.0
(1) 地上権	2,069,160	2,758,880	△ 689,720	△ 25.0
(2) 電話加入権	72,000	72,000	0	0.0
(3) 施設利用権	5,682,154,705	5,859,713,543	△ 177,558,838	△ 3.0
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	106,904,852,795	108,030,463,939	△ 1,125,611,144	△ 1.0

ア 土地

下水道施設用地の取得等により 11,931,635円の増加となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 74,038,216円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により 8,979,803円の減少となっている。

エ 構築物

管渠施設整備等による取得 2,058,534,566円に加え、盛岡駅西口地区土地区画整理事業等の開発行為に伴う受贈により 728,280,753円増加したのに対し、減価償却により 3,433,026,999円、管渠の切替等に伴う除却により 57,900,395円それぞれ減少しており、差引き 704,112,075円の減少となっている。

オ 機械及び装置

電気設備等の取得により 73,798,091円増加したのに対し、減価償却により 191,843,052円、除却により 373,012円それぞれ減少しており、差引き 118,417,973円の減少となっている。

カ 車両運搬具

維持作業車両の購入により 14,500,000円増加したのに対し、減価償却により 5,379,614円減少しており、差引き 9,120,386円の増加となっている。

キ 工具器具備品

小型除雪機等の購入により 581,900円増加したのに対し、減価償却により 1,259,256円、除却により 15,500円それぞれ減少しており、差引き 692,856円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

管渠施設の取得により 129,376,455円増加したのに対し、管渠施設の本勘定への振替により 191,550,139円減少しており、差引き 62,173,684円の減少となっている。

ケ 地上権

当年度の取得はなく、減価償却により 689,720円の減少となっている。

コ 施設利用権

流域下水道施設利用権の取得により 181,548,077円増加したのに対し、減価償却により 359,106,915円減少しており、差引き 177,558,838円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	4,790,417,895	3,811,052,411	979,365,484	25.7
未 収 金	836,615,480	785,370,835	51,244,645	6.5
貯 蔵 品	9,200,390	8,967,690	232,700	2.6
計	5,636,233,765	4,605,390,936	1,030,842,829	22.4

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	700,544,559	645,175,593	55,368,966	8.6
他 会 計 負 担 金	12,269,964	42,026,090	△ 29,756,126	△ 70.8
受 託 事 業 収 益	22,768,637	23,153,364	△ 384,727	△ 1.7
雑 収 益	367,969	234,135	133,834	57.2
過 年 度 損 益 修 正 益	1,525,266	3,844,164	△ 2,318,898	△ 60.3
工 事 負 担 金	65,077,540	63,190,627	1,886,913	3.0
下 水 道 事 業 費 負 担 金	1,817,036	1,630,726	186,310	11.4
下 水 道 事 業 費 分 担 金	7,817,134	7,902,124	△ 84,990	△ 1.1
仮受消費税及び地方消費税	69,839,968	64,303,261	5,536,707	8.6
そ の 他	21,733,700	0	21,733,700	皆増
小 計	903,761,773	851,460,084	52,301,689	6.1
貸 倒 引 当 金	△ 67,146,293	△ 66,089,249	△ 1,057,044	△ 1.6
計	836,615,480	785,370,835	51,244,645	6.5

当年度末未収金 903,761,773円のうち、前年度からの未収金は 47,885,875円で、前年度 41,844,916円と比較して 6,040,959円（14.4%）増加している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収入額	当年度末残高	収入率
851,460,084 円	△ 5,943,098 円	797,631,111 円	47,885,875 円	94.3 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	29,362,055,160	31,047,858,613	△ 1,685,803,453	△ 5.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	28,815,943,992	30,221,769,945	△ 1,405,825,953	△ 4.7
その他の企業債	546,111,168	826,088,668	△ 279,977,500	△ 33.9
退 職 給 付 引 当 金	232,632,000	219,839,000	12,793,000	5.8
計	29,594,687,160	31,267,697,613	△ 1,673,010,453	△ 5.4

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債が 1,405,825,953円、その他の企業債が 279,977,500円それぞれ減少しており、全体では、1,673,010,453円（5.4%）の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,993,803,453	3,234,871,151	△ 241,067,698	△ 7.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,713,825,953	2,955,138,647	△ 241,312,694	△ 8.2
その他の企業債	279,977,500	279,732,504	244,996	0.1
未 払 金	1,208,048,292	805,229,226	402,819,066	50.0
引 当 金	28,439,000	28,102,000	337,000	1.2
賞与引当金	23,681,000	23,473,000	208,000	0.9
法定福利費引当金	4,758,000	4,629,000	129,000	2.8
そ の 他 流 動 負 債	5,983,787	3,721,360	2,262,427	60.8
計	4,236,274,532	4,071,923,737	164,350,795	4.0

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる企業債で、前年度と比較して 241,067,698円（7.5%）の減少となっている。

未払金の内訳は、営業未払金 554,135,690円（前年度 372,677,336円）、建設改良未払金 528,918,175円（同 324,385,869円）、その他未払金 102,576,827円（同 66,582,221円）及び営業外未払金 22,417,600円（同 41,583,800円）である。前年度と比較すると、未払金全体で 402,819,066円（50.0%）の増加となっている。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費引当金で、前年度と比較して 337,000円（1.2%）の増加となっている。

その他流動負債の内訳は、預り諸税 2,179,960円、預り保証金 2,036,760円、預り担保金 1,500,000円、その他預り金 267,067円である。前年度と比較すると、2,262,427円（60.8%）の増加となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	41,002,552,487	39,150,388,036	1,852,164,451	4.7
長期前受金収益化累計額	△ 17,366,708,833	△ 16,496,448,178	△ 870,260,655	△ 5.3
計	23,635,843,654	22,653,939,858	981,903,796	4.3

前年度と比較すると、長期前受金が、国庫補助金等の受入等により 1,852,164,451円（4.7%）増加し、長期前受金収益化累計額が、対象の償却資産に係る減価償却費に対応する収益化により 870,260,655円（5.3%）減少した結果、繰延収益は 981,903,796円（4.3%）増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰余金	3,401,716,720	2,969,729,173	431,987,547	14.5
(1) 資本剰余金	363,342,803	338,617,685	24,725,118	7.3
ア 国庫, 県補助金	8,905,040	7,907,827	997,213	12.6
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	108,750,170	99,118,265	9,631,905	9.7
エ その他資本剰余金	245,387,445	231,291,445	14,096,000	6.1
(2) 利益剰余金	3,038,373,917	2,631,111,488	407,262,429	15.5
ア 減債積立金	2,631,111,488	1,883,509,412	747,602,076	39.7
イ 当年度未処分利益剰余金	407,262,429	747,602,076	△ 340,339,647	△ 45.5
計	55,074,281,214	54,642,293,667	431,987,547	0.8

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度と同額の 51,672,564,494円となっている。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

その他資本剰余金 14,096,000円（6.1%）等が増加し、前年度と比較して 24,725,118円（7.3%）の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

減債積立金が 747,602,076円増加、当年度未処分利益剰余金が 340,339,647円減少しており、全体では、当年度総利益 407,262,429円（15.5%）の増加となっている。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.9 %	68.6 %	1.3	62.5 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.7 %	99.5 %	△ 0.8	101.4 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.0 %	113.1 %	19.9	70.1 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	132.8 %	112.9 %	19.9	62.6 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.09 回	0.00 回	0.06 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.56 回	7.70 回	△ 0.14 回	

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、前年度と同じ 0.09回（期間 11.11年で1回転）となっている。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。

当年度は 7.56回（期間 48.3日で1回転）であり、前年度と比較して 0.14回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,784,280,184	3,844,070,472	△ 59,790,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,043,549	△ 675,757,195	△ 202,286,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,926,871,151	△ 2,538,958,149	612,086,998
資金増加額	979,365,484	629,355,128	350,010,356
資金期首残高	3,811,052,411	3,181,697,283	629,355,128
資金期末残高	4,790,417,895	3,811,052,411	979,365,484

基金の運用状況

I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000円）の資金をもって運用する基金であり，生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり800,000円を限度として貸付けを行い，3年以内の据置期間経過後，72月以内に償還するものである。

当年度は，新規の貸付，償還ともなかった。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると，次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
貸付金	291,000円	0円	291,000円
現金	29,709,000円	0円	29,709,000円

現金の増減高の内訳は，次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸付償還金	0円	貸付金	0円
計	0円	計	0円
差引増減額 (A) - (B) = 0円			

基金運用に伴う預金利子 1,541円は，下水道事業会計の収入となっている。

下水道事業会計
決算審査資料

目 次

附表－ 1	予算及び決算に関する調	212
附表－ 2	損益計算書に関する調	216
附表－ 3	貸借対照表に関する調	218
附表－ 4	損益構成及びすう勢に関する調	220
附表－ 5	資産構成及びすう勢に関する調	220
附表－ 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	220
附表－ 7	財務諸表分析に関する調	222
附表－ 8	業務実績に関する調	223
附表－ 9	類型比較に関する調	224

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,040,763,000	7,074,209,254	33,446,254	100.5
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,560,978,000	4,591,235,722	30,257,722	100.7
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,448,560,000	2,448,560,964	964	100.0
	(3) 受 託 事 業 収 益	22,776,000	22,776,000	0	100.0
	(4) 引 当 金 戻 入 益	3,763,000	5,608,318	1,845,318	149.0
	(5) そ の 他 の 営 業 収 益	4,686,000	6,028,250	1,342,250	128.6
	2 営 業 外 収 益	1,308,812,000	1,323,632,735	14,820,735	101.1
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	133,000	139,940	6,940	105.2
	(2) 他 会 計 負 担 金	338,412,000	338,412,000	0	100.0
	(3) 引 当 金 戻 入 益	60,356,000	60,327,780	△ 28,220	100.0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	908,058,000	921,021,823	12,963,823	101.4
	(5) 雑 収 益	1,853,000	3,731,192	1,878,192	201.4
	3 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-
	収 入 合 計		8,349,576,000	8,397,841,989	48,265,989

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	7,215,235,000	7,125,073,659	0	90,161,341	98.8
	(1) 管 渠 費	366,842,000	344,840,687	0	22,001,313	94.0
	(2) ポ ン プ 場 費	142,233,000	138,875,315	0	3,357,685	97.6
	(3) 処 理 場 費	148,173,000	137,824,302	0	10,348,698	93.0
	(4) 普 及 費	48,465,000	42,662,916	0	5,802,084	88.0
	(5) 受 託 事 業 費	25,010,000	24,711,252	0	298,748	98.8
	(6) 業 務 費	203,900,000	201,002,742	0	2,897,258	98.6
	(7) 総 係 費	300,498,000	265,885,365	0	34,612,635	88.5
	(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	1,844,265,000	1,836,658,598	0	7,606,402	99.6
	(9) 減 価 償 却 費	4,077,558,000	4,074,323,575	0	3,234,425	99.9
(10) 資 産 減 耗 費	58,291,000	58,288,907	0	2,093	100.0	
的 支	2 営 業 外 費 用	749,289,000	724,479,204	0	24,809,796	96.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	619,639,000	619,584,155	0	54,845	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	124,966,000	101,544,200	0	23,421,800	81.3
	(3) 貸 倒 損 失	363,000	334,780	0	28,220	92.2
	(4) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	363,000	362,080	0	920	99.7
出	(5) 雑 支 出	3,958,000	2,653,989	0	1,304,011	67.1
	3 特 別 損 失	1,615,000	1,614,988	0	12	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,615,000	1,614,988	0	12	100.0
	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
支 出 合 計		7,976,139,000	7,851,167,851	0	124,971,149	98.4

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 收 入	1 企 業 債	1,868,700,000	1,308,000,000	△ 560,700,000	70.0
	(1) 建設企業債	1,868,700,000	1,308,000,000	△ 560,700,000	70.0
	2 負担金及び分担金	627,708,000	605,607,420	△ 22,100,580	96.5
	(1) 工事負担金	84,395,000	76,699,040	△ 7,695,960	90.9
	(2) 他会計負担金	481,214,000	481,214,000	0	100.0
	(3) 下水道事業費負担金	39,811,000	31,049,190	△ 8,761,810	78.0
	(4) 下水道事業費分担金	22,288,000	16,645,190	△ 5,642,810	74.7
	3 補 助 金	1,215,827,000	652,420,115	△ 563,406,885	53.7
	(1) 国庫補助金	1,215,827,000	652,420,115	△ 563,406,885	53.7
	収入合計	3,712,235,000	2,566,027,535	△ 1,146,207,465	69.1

(単位 円, %)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 建設改良費	3,751,982,000	2,474,607,859	0	1,277,374,141	66.0
(1) 管渠施設費	3,444,787,000	2,177,136,985	0	1,267,650,015	63.2
(2) ポンプ場施設費	90,687,000	81,177,900	0	9,509,100	89.5
(3) 流域下水道建設費	199,704,000	199,702,884	0	1,116	100.0
(4) その他施設費	16,804,000	16,590,090	0	213,910	98.7
2 企業債償還金	3,234,872,000	3,234,871,151	0	849	100.0
(1) 企業債償還金	3,234,872,000	3,234,871,151	0	849	100.0
3 その他資本的支出	3,550,000	1,306,986	0	2,243,014	36.8
(1) 返 還 金	3,550,000	1,306,986	0	2,243,014	36.8
資 本 的 支 出 支 出 合 計	6,990,404,000	5,710,785,996	0	1,279,618,004	81.7

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	327,822,198	4.3	317,380,044	4.3	10,442,154	3.3
(2) ポ ン プ 場 費	129,282,563	1.7	113,424,002	1.6	15,858,561	14.0
(3) 処 理 場 費	126,567,949	1.7	127,808,945	1.7	△ 1,240,996	△ 1.0
(4) 普 及 費	42,386,330	0.6	41,062,129	0.6	1,324,201	3.2
(5) 受 託 事 業 費	24,703,944	0.3	24,704,035	0.3	△ 91	0.0
(6) 業 務 費	184,041,691	2.4	187,555,021	2.6	△ 3,513,330	△ 1.9
(7) 総 係 費	263,169,728	3.5	242,033,895	3.3	21,135,833	8.7
(8) 流域下水道管理費	1,669,689,640	22.0	1,461,197,829	19.9	208,491,811	14.3
(9) 減 価 償 却 費	4,074,323,575	53.8	4,056,539,448	55.3	17,784,127	0.4
(10) 資 産 減 耗 費	58,288,907	0.8	6,520,605	0.1	51,768,302	793.9
営 業 費 用 計	6,900,276,525	91.1	6,578,225,953	89.6	322,050,572	4.9
[営 業 利 益]	△ 243,090,360		105,489,899		△ 348,580,259	△ 330.4
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	619,584,155	8.2	711,503,718	9.7	△ 91,919,563	△ 12.9
(2) 貸 倒 損 失	334,780	0.0	519,700	0.0	△ 184,920	△ 35.6
(3) 貸倒引当金繰入額	362,080	0.0	807,820	0.0	△ 445,740	△ 55.2
(4) 雑 支 出	51,929,469	0.7	46,722,166	0.6	5,207,303	11.2
営 業 外 費 用 計	672,210,484	8.9	759,553,404	10.4	△ 87,342,920	△ 11.5
[経 常 利 益]	408,877,417		740,183,214		△ 331,305,797	△ 44.8
3 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	-	340,477	0.0	△ 340,477	皆減
(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	0	-	383,670	0.0	△ 383,670	皆減
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,614,988	0.0	0	-	1,614,988	皆増
特 別 損 失 計	1,614,988	0.0	724,147	0.0	890,841	123.0
小 計	7,574,101,997	100.0	7,338,503,504	100.0	235,598,493	3.2
当 年 度 純 利 益	407,262,429		747,602,076		△ 340,339,647	△ 45.5
合 計	7,981,364,426		8,086,105,580		△ 104,741,154	△ 1.3

に関する調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	4,174,219,996	52.3	4,274,816,158	52.9	△ 100,596,162	△ 2.4
(2) 他 会 計 負 担 金	2,448,560,964	30.7	2,373,993,090	29.4	74,567,874	3.1
(3) 受 託 事 業 収 益	22,768,637	0.3	23,153,364	0.3	△ 384,727	△ 1.7
(4) 引 当 金 戻 入 益	5,608,318	0.1	4,182,640	0.1	1,425,678	34.1
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	6,028,250	0.1	7,570,600	0.1	△ 1,542,350	△ 20.4
営 業 収 益 計	6,657,186,165	83.4	6,683,715,852	82.7	△ 26,529,687	△ 0.4
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,940	0.0	290,628	0.0	△ 150,688	△ 51.9
(2) 他 会 計 負 担 金	338,412,000	4.2	390,544,000	4.8	△ 52,132,000	△ 13.4
(3) 引 当 金 戻 入 益	60,327,780	0.8	52,829,700	0.7	7,498,080	14.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	921,021,823	11.5	944,617,905	11.7	△ 23,596,082	△ 2.5
(5) 雑 収 益	4,276,718	0.1	5,964,486	0.1	△ 1,687,768	△ 28.3
営 業 外 収 益 計	1,324,178,261	16.6	1,394,246,719	17.2	△ 70,068,458	△ 5.0
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 収 益	-	-	124,866	0.0	△ 124,866	皆減
(2) そ の 他 特 別 利 益	-	-	8,018,143	0.1	△ 8,018,143	皆減
特 別 利 益 計	-	-	8,143,009	0.1	△ 8,143,009	皆減
合 計	7,981,364,426	100.0	8,086,105,580	100.0	△ 104,741,154	△ 1.3

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	106,904,852,795	95.0	108,030,463,939	95.9	△ 1,125,611,144	△ 1.0
(1)有形固定資産	101,190,556,930	89.9	102,137,919,516	90.7	△ 947,362,586	△ 0.9
ア土地	1,911,684,774	1.7	1,899,753,139	1.7	11,931,635	0.6
イ立木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建物	1,466,560,349	1.3	1,540,598,565	1.4	△ 74,038,216	△ 4.8
エ建物附属設備	115,368,917	0.1	124,348,720	0.1	△ 8,979,803	△ 7.2
オ構築物	94,767,625,201	84.2	95,471,737,276	84.8	△ 704,112,075	△ 0.7
カ機械及び装置	2,701,275,709	2.4	2,819,693,682	2.5	△ 118,417,973	△ 4.2
キ車両運搬具	30,317,989	0.0	21,197,603	0.0	9,120,386	43.0
ク工具器具備品	3,551,265	0.0	4,244,121	0.0	△ 692,856	△ 16.3
ケ有形固定資産建設仮勘定	189,104,455	0.2	251,278,139	0.2	△ 62,173,684	△ 24.7
(2)無形固定資産	5,684,295,865	5.1	5,862,544,423	5.2	△ 178,248,558	△ 3.0
ア地上権	2,069,160	0.0	2,758,880	0.0	△ 689,720	△ 25.0
イ電話加入権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
ウ施設利用権	5,682,154,705	5.0	5,859,713,543	5.2	△ 177,558,838	△ 3.0
(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	5,636,233,765	5.0	4,605,390,936	4.1	1,030,842,829	22.4
(1)現 金 預 金	4,790,417,895	4.3	3,811,052,411	3.4	979,365,484	25.7
(2)未 収 金	836,615,480	0.7	785,370,835	0.7	51,244,645	6.5
(3)貯 蔵 品	9,200,390	0.0	8,967,690	0.0	232,700	2.6
資 産 合 計	112,541,086,560	100.0	112,635,854,875	100.0	△ 94,768,315	△ 0.1

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に関する調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	29,594,687,160	26.3	31,267,697,613	27.8	△ 1,673,010,453	△ 5.4
(1) 企 業 債	29,362,055,160	26.1	31,047,858,613	27.6	△ 1,685,803,453	△ 5.4
(2) 退 職 給 付 引 当 金	232,632,000	0.2	219,839,000	0.2	12,793,000	5.8
4 流 動 負 債	4,236,274,532	3.8	4,071,923,737	3.6	164,350,795	4.0
(1) 企 業 債	2,993,803,453	2.7	3,234,871,151	2.9	△ 241,067,698	△ 7.5
(2) 未 払 金	1,208,048,292	1.1	805,229,226	0.7	402,819,066	50.0
(3) 引 当 金	28,439,000	0.0	28,102,000	0.0	337,000	1.2
(4) そ の 他 流 動 負 債	5,983,787	0.0	3,721,360	0.0	2,262,427	60.8
5 繰 延 収 益	23,635,843,654	21.0	22,653,939,858	20.1	981,903,796	4.3
(1) 長 期 前 受 金	23,635,843,654	21.0	22,653,939,858	20.1	981,903,796	4.3
[負 債 合 計]	57,466,805,346	51.1	57,993,561,208	51.5	△ 526,755,862	△ 0.9
6 資 本 金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.9	0	0.0
(1) 資 本 金	51,672,564,494	45.9	51,672,564,494	45.9	0	0.0
7 剰 余 金	3,401,716,720	3.0	2,969,729,173	2.6	431,987,547	14.5
(1) 資 本 剰 余 金	363,342,803	0.3	338,617,685	0.3	24,725,118	7.3
ア 国 庫, 県 補 助 金	8,905,040	0.0	7,907,827	0.0	997,213	12.6
イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	108,750,170	0.1	99,118,265	0.1	9,631,905	9.7
エ その他資本剰余金	245,387,445	0.2	231,291,445	0.2	14,096,000	6.1
(2) 利 益 剰 余 金	3,038,373,917	2.7	2,631,111,488	2.3	407,262,429	15.5
ア 減 債 積 立 金	2,631,111,488	2.3	1,883,509,412	1.7	747,602,076	39.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	407,262,429	0.4	747,602,076	0.7	△ 340,339,647	△ 45.5
[資 本 合 計]	55,074,281,214	48.9	54,642,293,667	48.5	431,987,547	0.8
負 債 資 本 合 計	112,541,086,560	100.0	112,635,854,875	100.0	△ 94,768,315	△ 0.1

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	8,247,074	100.0	8,280,604	100.0	8,067,824	100.0
営 業 収 益	6,714,574	81.4	6,700,877	80.9	6,646,693	82.4
営 業 外 収 益	1,527,386	18.5	1,440,994	17.4	1,416,645	17.6
特 別 利 益	5,114	0.1	138,733	1.7	4,486	0.1
費 用 勘 定	7,678,099	100.0	7,604,516	100.0	7,489,153	100.0
営 業 費 用	6,601,495	86.0	6,574,196	86.5	6,639,053	88.6
営 業 外 費 用	1,047,671	13.6	950,128	12.5	846,459	11.3
特 別 損 失	28,933	0.4	80,192	1.1	3,641	0.0
純 利 益	568,975		676,088		578,671	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	113,680,970	97.4	111,900,444	96.8	110,065,667	96.5
流 動 資 産	3,000,536	2.6	3,729,188	3.2	4,004,636	3.5
資 産 合 計	116,681,506	100.0	115,629,632	100.0	114,070,303	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び す

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	38,306,061	32.8	35,804,662	31.0	33,554,882	29.4
流 動 負 債	4,568,865	3.9	4,758,987	4.1	4,387,627	3.8
繰 延 収 益	21,216,379	18.2	21,782,021	18.8	22,250,172	19.5
資 本 金	51,672,564	44.3	51,672,564	44.7	51,672,564	45.3
剰 余 金	917,636	0.8	1,611,398	1.4	2,205,058	1.9
負 債 資 本 合 計	116,681,506	100.0	115,629,632	100.0	114,070,303	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
8,086,106	100.0	7,981,364	100.0	100.4	97.8	98.0	96.8
6,683,716	82.7	6,657,186	83.4	99.8	99.0	99.5	99.1
1,394,247	17.2	1,324,178	16.6	94.3	92.7	91.3	86.7
8,143	0.1	0	-	2,712.8	87.7	159.2	0.0
7,338,504	100.0	7,574,102	100.0	99.0	97.5	95.6	98.6
6,578,226	89.6	6,900,277	91.1	99.6	100.6	99.6	104.5
759,553	10.4	672,210	8.9	90.7	80.8	72.5	64.2
724	0.0	1,615	0.0	277.2	12.6	2.5	5.6
747,602		407,262					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
108,030,464	95.9	106,904,853	95.0	98.4	96.8	95.0	94.0
4,605,391	4.1	5,636,234	5.0	124.3	133.5	153.5	187.8
112,635,855	100.0	112,541,087	100.0	99.1	97.8	96.5	96.5

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
31,267,698	27.8	29,594,687	26.3	93.5	87.6	81.6	77.3
4,071,924	3.6	4,236,275	3.8	104.2	96.0	89.1	92.7
22,653,940	20.1	23,635,844	21.0	102.7	104.9	106.8	111.4
51,672,564	45.9	51,672,564	45.9	100.0	100.0	100.0	100.0
2,969,729	2.6	3,401,717	3.0	175.6	240.3	323.6	370.7
112,635,855	100.0	112,541,087	100.0	99.1	97.8	96.5	96.5

附表－7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	95.0	95.9	96.5	97.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	26.3	27.8	29.4	33.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	69.9	68.6	66.7	62.5
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	98.7	99.5	100.3	101.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	135.8	139.8	144.6	155.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	133.0	113.1	91.3	70.1
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	132.8	112.9	91.1	62.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	113.1	93.6	72.5	46.6
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.6	3.8
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.30	1.55	1.71	1.13
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	2.11	2.66	3.21	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.56	7.70	7.59	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.36	0.65	0.50	0.45
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.4	110.2	107.7	107.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.4	110.1	107.7	106.9
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	96.5	101.6	100.1	72.9
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入}} \times 100$	%	1.91	2.08	2.20	1.60
	企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	93.7	99.4	106.3	139.5

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	285,859	287,326	△ 1,467	年度末現在
処理区域内人口 (人)	256,890	257,766	△ 876	年度末現在
水洗化人口 (人)	250,827	251,543	△ 716	年度末現在
普及率 (%)	89.8	89.7	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.7	97.7	0.0	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	41,187,008	37,205,968	3,981,040	年度末現在
年間汚水処理水量 (m ³)	32,920,149	32,118,721	801,428	年度末現在
年間有収水量 (m ³)	27,844,422	27,956,345	△ 111,923	年度末現在
有収率 (%)	84.6	87.0	△ 2.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	149円91銭	152円91銭	△3円 00銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	149円94銭	150円81銭	△87銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	101.4	△ 1.4	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	75(49)	68(43)	7(6)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m ³)	568,254	650,148	△ 81,894	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	135,396,276	154,896,802	△ 19,500,526	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(令和元年度)

Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千 ³ m ³ /ha～7.5千 ³ m ³ /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 49 団体

区 分		単位	令和元年度下水道事業比較経営診断表					類型平均
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事 業 内 容 等	処理区域内人口	人	257,766	227,205	435,269	160,483	389,771	
	処理区域内人口密度	人/ha	52	49	54	64	67	
	普及率	%	89.7	89.7	83.6	91.9	97.8	
	水洗化率	%	97.6	96.0	96.2	98.2	96.3	94.4
	有収率	%	87.0	78.8	64.6	84.5	72.9	79.8
	使用料単価	円/m ³	152.91	157.15	151.44	145.07	165.42	143.65
	汚水処理原価	円/m ³	150.81	129.37	153.90	110.11	152.55	144.24
	経費回収率	%	101.4	121.5	98.4	131.8	108.4	99.6
	1か月20m ³ 当たりの 一般家庭使用料	円	2,455	3,014	2,695	2,472	2,443	2,436
	財 務 指 標 等	自己資本率	%	68.6	47.5	72.6	91.9	65.5
総収支比率		%	110.2	114.8	102.7	119.1	106.7	111.3
経常収支比率		%	110.1	114.8	102.4	119.1	106.4	107.6
固定資産対 長期資本比率		%	99.5	101.9	101.2	95.8	102.3	101.4
処理区域内人口 1人当たり地方債残高		千円/人	133	222	89	18	203	185

(注) 各団体の数値は「総務省・令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

病 院 事 業 会 計

盛岡市病院事業会計

I 業務実績

当年度の病院事業は、「盛岡市立病院第4次経営改善計画（令和元年度～4年度）」に基づき、「患者中心の医療の推進」「地域医療連携の推進」「経営改善の推進」の3つの基本方針の下、リニューアルした内視鏡室の活用やMR Iの更新等による医療体制の強化及び地域包括ケア病棟の運用の充実を図り、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域多機能病院としての役割を果たすとともに病院経営の健全化に努めた。特に感染症指定医療機関として、適切な感染症医療の提供を行った。

当年度は、18科体制（標榜診療科17科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用患者数は135,953人（入院55,785人、外来80,168人）で、前年度と比較し21,828人（入院14,751人、外来7,077人）、率にして13.8%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えや患者受入れのための病床確保等によるところが大きい。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が5,182,817,085円、総費用が4,607,742,873円となり、差引き575,074,212円の純利益を生じ、これに前年度からの繰越欠損金7,514,567,141円を加えた額6,939,492,929円が、翌年度への繰越欠損金となるものである。医業収支は損失となったが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等により、収益的収支全体では純利益の計上となっている。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入783,799,700円に対し、資本的支出は811,524,322円となっており、不足する額27,724,622円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額によって補填されている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)－(B)	執行率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,590,500,000	5,069,096,000	5,196,930,589	127,834,589	113.2	102.5	99.1	101.0
収益的支出	4,461,600,000	4,565,221,000	4,523,415,252	△ 41,805,748	101.4	99.1	101.5	99.2
差 引 き	128,900,000	503,875,000	673,515,337	169,640,337				

区 分	業務予定量	実 績	比較増減
入院患者数 (1日当たり)	72,270 人 (198 人)	55,785 人 (153 人)	△ 16,485 人 (△ 45 人)
外来患者数 (1日当たり)	89,304 人 (366 人)	80,168 人 (330 人)	△ 9,136 人 (△ 36 人)

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180床、精神病床80床及び感染症病床 8床の合計病床数 268床、入院患者数年間 72,270人（1日当たり 198人）、外来患者数年間 89,304人（1日当たり 366人）と見込み、これら医業活動から生じる事業収益を 4,590,500,000円、これに伴う事業費を 4,461,600,000円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費等用の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 5,069,096,000円に対し、支出 4,565,221,000円となり、503,875,000円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、患者数は業務予定量と比較し、入院で 16,485人（1日当たり 45人）、外来で 9,136人（1日当たり 36人）下回った。収益的収入は 5,196,930,589円（執行率 102.5%）で、予算現額と比べ 127,834,589円の増額、収益的支出は 4,523,415,252円（執行率 99.1%）で、41,805,748円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 673,515,337円の利益が計上されているものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
事業収益	5,069,096,000	5,196,930,589	127,834,589	102.5	101.0
医業収益	3,330,132,000	3,381,562,267	51,430,267	101.5	100.9
医業外収益	1,464,862,000	1,541,266,039	76,404,039	105.2	102.6
特別利益	274,102,000	274,102,283	283	100.0	100.1

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				2年度	元年度
	円	円	円	%	%
事業費	4,565,221,000	4,523,415,252	41,805,748	99.1	99.2
医業費用	4,362,348,000	4,325,597,127	36,750,873	99.2	99.2
医業外費用	103,894,000	98,940,263	4,953,737	95.2	98.5
特別損失	98,879,000	98,877,862	1,138	100.0	99.6
予備費	100,000	0	100,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	5,196,930,589	4,500,407,637	696,522,952	15.5
	医業収益	3,381,562,267	3,884,141,628	△ 502,579,361	△ 12.9
	医業外収益	1,541,266,039	439,913,272	1,101,352,767	250.4
	特別利益	274,102,283	176,352,737	97,749,546	55.4
支 出	事業費	4,523,415,252	4,478,930,253	44,484,999	1.0
	医業費用	4,325,597,127	4,344,821,900	△ 19,224,773	△ 0.4
	医業外費用	98,940,263	111,407,749	△ 12,467,486	△ 11.2
	特別損失	98,877,862	22,700,604	76,177,258	335.6
差 引 き	673,515,337	21,477,384			

当年度の決算額は、事業収益が 5,196,930,589円 で事業費が 4,523,415,252円 となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 696,522,952円 (15.5%)、事業費が 44,484,999円 (1.0%) それぞれ増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績 (損益計算書)」(232ページ以下) に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収入	724,668,000	784,918,000	783,799,700		△ 1,118,300	108.2	99.9	98.6	99.7
資本的 支出	724,668,000	812,618,000	811,524,322		△ 1,093,678	112.0	99.9	98.6	99.7
差引き	0	△ 27,700,000	△ 27,724,622	0	△ 24,622				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額、支出額ともに 724,668,000円である。その後、収入では企業債の減額等、支出では建設改良費の減額等を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額 784,918,000円、支出額 812,618,000円とする予算現額となっている。

資本的収入と資本的支出の執行内容を見ると、収入、支出とも予算執行率は 99.9%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				2年度	元年度
資本的収入	784,918,000	783,799,700	△ 1,118,300	99.9	99.7
企業債	161,700,000	160,600,000	△ 1,100,000	99.3	99.2
出資金	224,476,000	224,459,000	△ 17,000	100.0	99.9
負担金	298,015,000	298,015,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
補助金	100,727,000	100,725,700	△ 1,300	100.0	-

ウ 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					2年度	元年度
資本的支出	812,618,000	811,524,322	0	1,093,678	99.9	99.7
建設改良費	269,897,000	268,803,843	0	1,093,157	99.6	99.1
企業債償還金	542,505,000	542,504,479	0	521	100.0	100.0
貸付金	216,000	216,000	0	0	100.0	-

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	783,799,700	772,462,611	11,337,089	1.5
	企 業 債	160,600,000	236,000,000	△ 75,400,000	△ 31.9
	出 資 金	224,459,000	251,214,611	△ 26,755,611	△ 10.7
	負 担 金	298,015,000	285,248,000	12,767,000	4.5
	補 助 金	100,725,700	-	100,725,700	皆増
支 出	資 本 的 支 出	811,524,322	772,462,611	39,061,711	5.1
	建 設 改 良 費	268,803,843	237,061,838	31,742,005	13.4
	企 業 債 償 還 金	542,504,479	535,400,773	7,103,706	1.3
	貸 付 金	216,000	-	216,000	皆増
差 引 き	△ 27,724,622	0			

当年度の決算額は、資本的収入が 783,799,700円、資本的支出が 811,524,322円で、前年度と比較すると、資本的収入が 11,337,089円（1.5%）、資本的支出が 39,061,711円（5.1%）の増加となっている。

資本的収入のうち、出資金 224,459,000円は建設改良費（900,143円）、企業債償還金（223,342,857円）及び貸付金（216,000円）に充て、また、負担金 298,015,000円は建設改良費（6,578,000円）及び企業債償還金（291,437,000円）に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態（貸借対照表）」（242ページ以下）に記載のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	161,700,000	160,600,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	440,000,000
た な 卸 資 産 購 入	867,273,000	814,991,736

（注）一時借入金欄の執行済額は、年度内借入残高最高額である。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
総 収 益	医 業 収 益	3,368,723,548	3,868,771,455	△ 500,047,907	△ 12.9
	医 業 外 収 益	1,540,043,018	437,484,172	1,102,558,846	252.0
	特 別 利 益	274,050,519	176,352,737	97,697,782	55.4
	計	5,182,817,085	4,482,608,364	700,208,721	15.6
総 費 用	医 業 費 用	4,247,562,477	4,275,526,617	△ 27,964,140	△ 0.7
	医 業 外 費 用	261,387,494	256,115,806	5,271,688	2.1
	特 別 損 失	98,792,902	22,700,340	76,092,562	335.2
	計	4,607,742,873	4,554,342,763	53,400,110	1.2
純 利 益 (△ 純 損 失)	575,074,212	△ 71,734,399	646,808,611	-	

当年度の総収益は 5,182,817,085円 で、前年度と比較して 700,208,721円（15.6%）増加している。総収益のうち医業収益は 3,368,723,548円 で、前年度と比較して 500,047,907円（12.9%）減少しており、主な要因は、入院収益が 458,463,413円減少したことによるものである。医業外収益は 1,540,043,018円 で、前年度と比較して 1,102,558,846円（252.0%）増加しており、主な要因は、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金 1,030,590,000円を含む補助金が 1,102,930,460円及び長期前受金戻入が 9,435,847円それぞれ増加したことによるものである。特別利益は 274,050,519円 で、前年度と比較して 97,697,782円（55.4%）増加しており、その他特別利益及び過年度損益修正益の増加によるものである。

一方、総費用は 4,607,742,873円 で、前年度と比較して 53,400,110円（1.2%）増加している。総費用のうち医業費用は 4,247,562,477円 で、前年度と比較して 27,964,140円（0.7%）減少しており、主な要因は、材料費が 74,501,163円減少したことによるものである。医業外費用は 261,387,494円 で、前年度と比較して 5,271,688円（2.1%）増加しており、主な要因は、雑損失が 14,725,026円増加したことによるものである。特別損失は 98,792,902円 で、前年度と比較して 76,092,562円（335.2%）増加しており、その他特別損失が増加したことによるものである。

この結果、差引き 575,074,212円の純利益を計上した決算となっている。

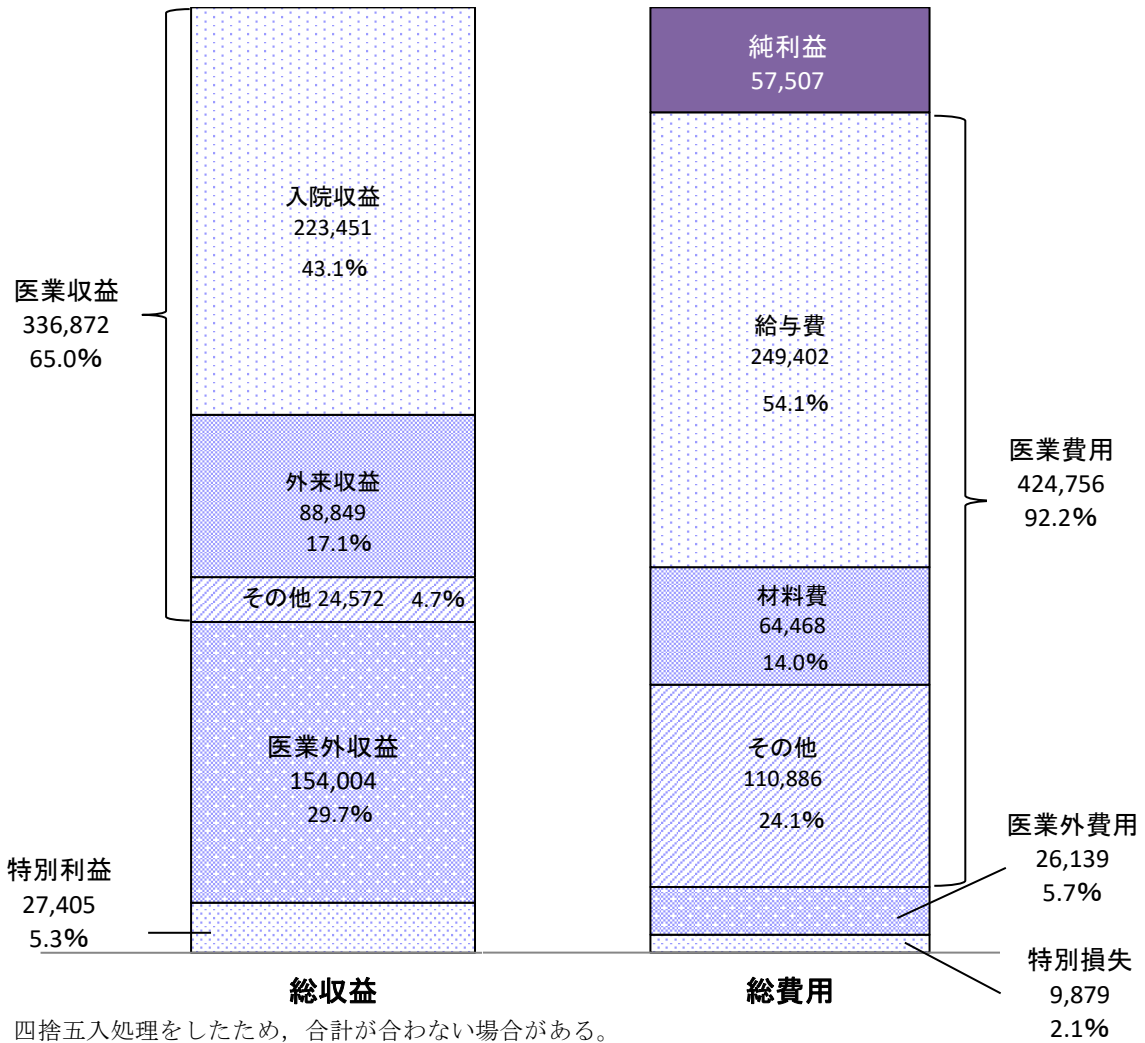
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 217,312,446円に消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,436,713円及び当年度純利益 575,074,212円を加え、長期前受金戻入額 273,561,337円を除くと、当年度発生内部留保資金は 543,262,034円となり、これに前年度からの繰越分 △267,979,923円を加え、当年度資本的収支不足額補填分として 27,724,622円を除くと、内部留保資金の翌年度への繰越額は 247,557,489円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 65.0%（前年度比 21.3ポイント低下）、医業外収益は 29.7%（同 19.9ポイント上昇）、特別利益は 5.3%（同 1.4ポイント上昇）となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 92.2%（同 1.7ポイント低下）、医業外費用は 5.7%（同 0.1ポイント上昇）、特別損失は 2.1%（同 1.6ポイント上昇）となっている。

収益的収支の構成

(単位 万円)



(1) 医業収益

医業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
入 院 収 益	2,234,508,622	43.1	2,692,972,035	60.1	△ 458,463,413	△ 17.0
外 来 収 益	888,490,447	17.1	914,223,776	20.4	△ 25,733,329	△ 2.8
そ の 他 医 業 収 益	245,724,479	4.7	261,575,644	5.8	△ 15,851,165	△ 6.1
計	3,368,723,548	65.0	3,868,771,455	86.3	△ 500,047,907	△ 12.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 入院収益，外来収益

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え，患者受入れのための病床確保等により，前年度と比較すると，入院外来ともに患者数が減少し，いずれの収益も減少している。

イ その他医業収益

健診や室料差額等診療以外の医業に係る収益であり，前年度と比較すると，15,851,165円（6.1%）減少している。これは主に，救急医療の確保に要する経費に係る一般会計からの繰入額が増加したものの，入院患者数の減少による室料差額収益や団体分検診料の減少による公衆衛生活動収益の減収によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は，次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,946	0.0	3,026	0.0	△ 80	△ 2.6
補 助 金	1,130,014,980	21.8	27,084,520	0.6	1,102,930,460	4,072.2
負 担 金 交 付 金	304,713,000	5.9	301,261,000	6.7	3,452,000	1.1
患 者 外 給 食 収 益	0	-	9,025	0.0	△ 9,025	皆減
保 育 所 収 益	3,233,011	0.1	4,073,715	0.1	△ 840,704	△ 20.6
長 期 前 受 金 戻	92,489,919	1.8	83,054,072	1.9	9,435,847	11.4
そ の 他 医 業 外 収 益	9,589,162	0.2	21,998,814	0.5	△ 12,409,652	△ 56.4
計	1,540,043,018	29.7	437,484,172	9.8	1,102,558,846	252.0

(注) 構成比率は，総収益を 100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり，前年度と比較すると，1,102,930,460円（4,072.2%）増加している。これは主に，新規に新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が設けられたことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入れであり，前年度と比較すると，3,452,000円（1.1%）増加している。これは主に，建設改良に係る企業債利息が減少したものの，リハビリテーション医療に要する経費が増加したことによるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置している保育所の利用者からの保育料であり，保育児童の減少により，前年度と比較すると，840,704円（20.6%）減少している。

エ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益であり，前年度

と比較すると、12,409,652円（56.4%）減少している。これは主に、一般会計からの退職手当負担金が皆減だったことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	184,146,239	3.6	176,352,737	3.9	7,793,502	4.4
その他 特別利益	89,904,280	1.7	-	-	89,904,280	皆増
計	274,050,519	5.3	176,352,737	3.9	97,697,782	55.4

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

前年度と比較すると、97,697,782円（55.4%）増加している。これは主に、岩手県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金について、従事職員の代理受領額をその他特別利益に計上したことによる。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,494,018,622	54.1	2,428,569,692	53.4	65,448,930	2.7
(退職給付 引当金繰入)	(111,207,000)	(2.4)	(81,747,000)	(1.8)	(29,460,000)	(36.0)
材 料 費	644,681,643	14.0	719,182,806	15.8	△ 74,501,163	△ 10.4
経 費	862,396,112	18.7	879,548,906	19.3	△ 17,152,794	△ 2.0
(貸倒引当金繰入)	(1,953,000)	(0.0)	(0)	(-)	(1,953,000)	(皆増)
減価償却費	232,950,930	5.1	224,346,043	4.9	8,604,887	3.8
資産減耗費	10,294,899	0.2	13,105,917	0.3	△ 2,811,018	△ 21.4
研究研修費	3,220,271	0.1	10,773,253	0.2	△ 7,552,982	△ 70.1
計	4,247,562,477	92.2	4,275,526,617	93.9	△ 27,964,140	△ 0.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 給与費

前年度と比較すると、65,448,930円（2.7%）増加している。主に、退職手当及び会計年度任用職員制度へ移行したことに伴う手術等派遣医師への報償金に係る勘定科目の変更による増加である。

(イ) 退職給付引当金繰入

前年度と比較すると、29,460,000円（36.0%）増加している。これは、期末要支給額に

対する繰入必要額が増加したことによるものである。

イ 材料費

前年度と比較すると、74,501,163円（10.4%）減少している。入院及び外来患者数の減少によるものである。

ウ 経費

委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度と比較すると、17,152,794円（2.0%）減少している。主に、会計年度任用職員制度へ移行したことにより手術等派遣医師への報償金の勘定科目を給与費に変更したこと及び光熱水費の減少によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入

前年度と比較すると、皆増している。貸倒の実績はなかったが、貸倒が懸念される債権の残高に対し引当金が不足し、繰り入れを行ったことによるものである。

エ 減価償却費

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金 額	比 率
有形 固定資産	建 物	133,106,534	130,653,719	2,452,815	1.9
	構 築 物	70,092	70,092	0	-
	器 械 備 品	99,774,304	93,622,232	6,152,072	6.6
	計	232,950,930	224,346,043	8,604,887	3.8

オ 資産減耗費

区 分	令和2年度			令和元年度 資産減耗費	比較増減
	取得価格	減価償却累計額	資産減耗費		
固定資産除却	175,055,883	166,303,089	8,752,794	11,758,002	△ 3,005,208
たな卸資産	1,542,105	-	1,542,105	1,347,915	194,190
計	176,597,988	166,303,089	10,294,899	13,105,917	△ 2,811,018

カ 研究研修費

前年度と比較すると、7,552,982円（70.1%）減少している。主に、医師等の学会参加の方法の変更並びに回数の減に伴う旅費及び研究雑費の減少によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支払利息及び 企業債取扱諸費	79,936,829	1.7	89,222,693	2.0	△ 9,285,864	△ 10.4
保育所運営費	10,040,486	0.2	10,207,960	0.2	△ 167,474	△ 1.6
雑 損 失	171,410,179	3.7	156,685,153	3.4	14,725,026	9.4
計	261,387,494	5.7	256,115,806	5.6	5,271,688	2.1

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較すると、9,285,864円（10.4%）減少している。主に、企業債利息の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度と比較すると、167,474円（1.6%）減少している。主に、新型コロナウイルス感染症対策補助金の活用によるものである。

ウ 雑損失

前年度と比較すると、14,725,026円（9.4%）増加している。これは、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の増加によるものである。

(6) 特別損失

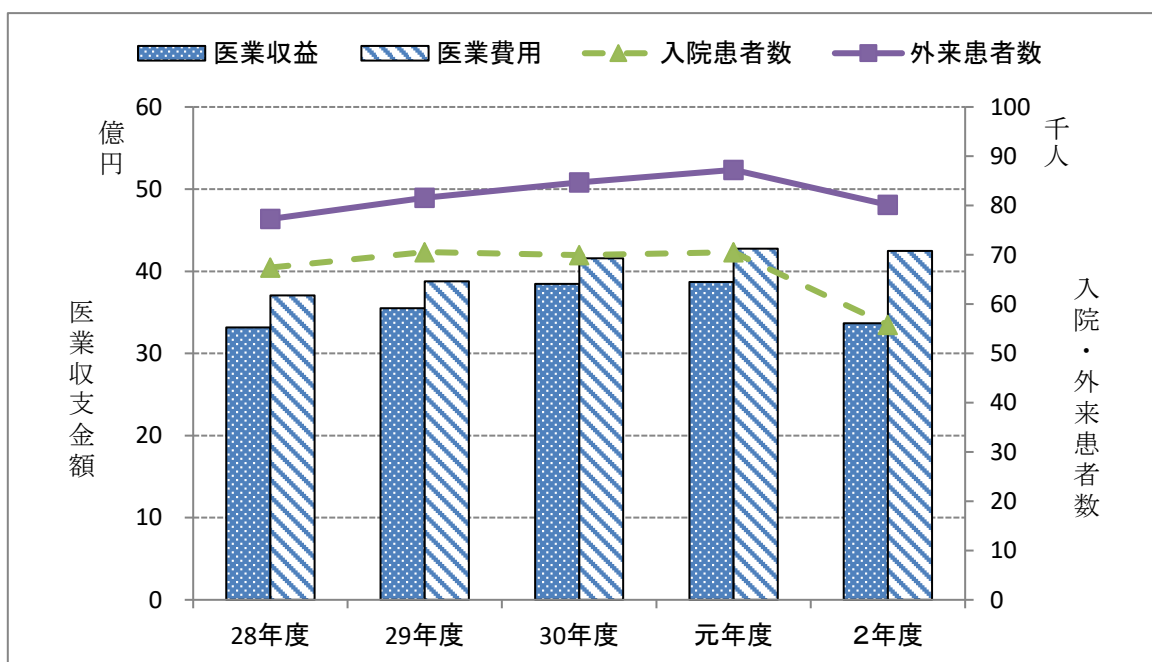
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
過年度損益修正損	8,888,622	0.2	22,700,340	0.5	△13,811,718	△60.8
その他特別損失	89,904,280	2.0	0	-	89,904,280	皆増
計	98,792,902	2.1	22,700,340	0.5	76,092,562	335.2

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

前年度と比較すると、76,092,562円（335.2%）増加している。主に、特別利益に計上した岩手県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金について、従事職員支給額をその他特別損失に計上したことによるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等から見ると、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.5 %	98.4 %	14.1	97.8 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.9 %	95.0 %	13.9	97.7 %
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.3 %	90.5 %	△ 11.2	88.1 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	7.09 %	△ 4.04 %	11.13	0.48 %
職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 9,937	千円 11,246	千円 △ 1,309	千円 15,712

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

収支比率は、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は、医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 112.5%、経常収支比率が 108.9%、医業収支比率が 79.3% で、総収支比率と経常収支比率は前年度と比較して増加している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。

当年度は 7.09% で、前年度と比較して 11.13ポイント上昇している。

ウ 職員1人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 339人（会計年度任用職員を含む。）全員が損益勘定所属職員で、前年度より 5人減少している。1人当たりの医業収益は 9,937千円で、前年度と比較して 1,309千円減少している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	55,785 人	70,536 人	△ 14,751 人	△ 20.9 %	令和元年度 全国自治体病院 〔全病床数〕 200床以上 300床未満
外来延患者数	80,168 人	87,245 人	△ 7,077 人	△ 8.1 %	
計	135,953 人	157,781 人	△ 21,828 人	△ 13.8 %	
外来入院患者比率	143.7 %	123.7 %	20.0		外来入院患者比率 156.0%

延患者数を前年度と比較すると、21,828人（13.8%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え、患者受入れのための病床確保等によるものである。

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	内科，腎臓内科，脳神経外科	脳神経内科，呼吸器内科，消化器内科，循環器内科，糖尿病・代謝内科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，神経精神科
外 来	内科，腎臓内科，外科，皮膚科	脳神経内科，呼吸器内科，消化器内科，循環器内科，糖尿病・代謝内科，整形外科，脳神経外科，泌尿器科，眼科，神経精神科，歯科

患者数が増加した診療科は、入院が3科（前年度4科），外来は4科（前年度10科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益，費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益①	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 24,779	円 24,520	円 259	% 1.1
患者1人1日当たり 医業費用②	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	31,243	27,098	4,145	15.3
患者 1人1日 当たり 診療収入	入 院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	40,056	38,179	1,877	4.9
	外 来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	11,083	10,479	604	5.8
	平均 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来延患者数}}$	22,971	22,862	109	0.5

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり6,464円（①－②）の損失が発生しているが、この損失額は前年度の2,578円と比較し3,886円増加している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,347 円	2,260 円	87 円	令和元年度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 94.2%
薬品使用効率	106.5 %	103.5 %	3.0	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入/投薬(注射)払出原価) × 100

患者1人1日当たりの薬品費を前年度と比較すると87円(3.8%)増加している。これは、入院及び外来患者の減少によるものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、前年度とと比較すると3.0ポイント上昇している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		備 考
病床利用率	一般	63.8 %	57.0 %	84.7 %	71.9 %	△ 20.9 %	令和元年度 全国自治体 病 院 (全病床数 200床以上 300床未満) 病床利用率 (一般) 73.2 % (精神) 61.2 % (感染) 4.0 %
	精神	45.2 %		50.2 %		△ 5.0 %	
	感染	23.3 %		0.0 %		23.3 %	
病床回転数	一般	13.8 回	10.1 回	16.7 回	11.9 回	△ 2.9 回	△ 1.8 回
	精神	2.1 回		2.4 回		△ 0.3 回	
	感染	6.6 回		0.1 回		6.5 回	

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数/年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数/病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較すると、病床利用率は14.9ポイント低下したが、これは新型コロナウイルス感染症患者受入確保対策によるものである。病床回転数は1.8回減少しているが、主に一般病棟の入院実患者数が減少(513人)したことによるものである。

(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和2年度		令和元年度		職 員 数 比較増減
	職 員 数	100床当たり	職 員 数	100床当たり	
	人	人	人	人	人
医 師	70 (43)	26.9	69 (42)	26.5	1 (1)
看 護 師	151 (16)	58.1	159 (18)	61.2	△ 8 (△ 2)
薬 局 職 員	7 (1)	2.7	6 (0)	2.3	1 (1)
事 務 職 員	45 (29)	17.3	42 (26)	16.2	3 (3)
給 食 職 員	5 (1)	1.9	7 (3)	2.7	△ 2 (△ 2)
医療技術職員	37 (5)	14.2	35 (5)	13.5	2 (0)
その他の職員	24 (23)	9.2	26 (24)	10.0	△ 2 (△ 1)
計	339 (118)	130.4	344 (118)	132.3	△ 5 (0)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員を含み、()内に内書きで示した。

2 100床当たりの人員は、感染症病床を除く260床により算出したものである。

当年度の医師は、内科、消化器内科及び外科で1名増となったが、糖尿病・代謝内科で1名、泌尿器科で2名減となっている。看護師は8名の減、医療技術職員は2名の増となっている。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和2年度		令和元年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
	人	人	人	人	人
医 師	13,294	10.2	12,603	12.5	△ 2.3
看 護 師	53,530	2.5	55,200	2.9	△ 0.4

(注) 1 診療従事延人員には臨時職員を含む。

2 看護師は、看護部長及び看護助手を除く。

3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収入状況（繰越分を含む。）

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

(金額:税込額)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
	円	円	円	%
調 定 額 (A)	5,764,684,436	5,026,695,893	737,988,543	14.7
収 入 額 (B)	5,110,098,782	4,359,277,889	750,820,893	17.2
収 入 率 (B/A×100)	88.6 %	86.7 %		

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収入状況は、調定額 5,764,684,436円に対し、収入額は 5,110,098,782円で、前年度と比較し、調定額で 737,988,543円 (14.7%)、収入額で 750,820,893円 (17.2%) それぞれ増加し、収入率は 1.9ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
資 産	1 固定資産	円 4,891,432,006	% 86.1	円 4,888,552,600	% 87.4	円 2,879,406	% 0.1
	(1) 有形固定資産	4,891,059,106	86.1	4,888,395,700	87.4	2,663,406	0.1
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-
	(3) 投資	216,000	0.0	0	-	216,000	皆増
	2 流動資産	789,851,643	13.9	704,665,637	12.6	85,186,006	12.1
	資産合計	5,681,283,649	100.0	5,593,218,237	100.0	88,065,412	1.6
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	7,141,740,641	125.7	7,596,895,585	135.8	△ 455,154,944	△ 6.0
	4 流動負債	1,164,992,924	20.5	1,546,485,143	27.6	△ 381,492,219	△ 24.7
	5 繰延収益	372,435,988	6.6	287,846,719	5.1	84,589,269	29.4
	負債合計	8,679,169,553	152.8	9,431,227,447	168.6	△ 752,057,894	△ 8.0
	6 資本金	3,186,315,862	56.1	2,961,856,862	53.0	224,459,000	7.6
	7 剰余金	△ 6,184,201,766	△ 108.9	△ 6,799,866,072	△ 121.6	615,664,306	9.1
	(1) 資本剰余金	755,291,163	13.3	714,701,069	12.8	40,590,094	5.7
	(2) 欠損金	6,939,492,929	△ 122.1	7,514,567,141	△ 134.4	△ 575,074,212	△ 7.7
	資本合計	△ 2,997,885,904	△ 52.8	△ 3,838,009,210	△ 68.6	840,123,306	21.9
	負債資本合計	5,681,283,649	100.0	5,593,218,237	100.0	88,065,412	1.6

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

当年度の固定資産は4,891,432,006円で、前年度と比較して2,879,406円（0.1%）増加し、資産合計に占める割合は86.1%（前年度87.4%）となった。流動資産は789,851,643円で、前年度と比較して85,186,006円（12.1%）増加し、資産合計に占める割合は13.9%（前年度12.6%）となっている。

固定負債は7,141,740,641円で、前年度と比較して455,154,944円（6.0%）減少し、負債資本合計に占める割合は125.7%（前年度135.8%）となっている。流動負債は1,164,992,924円で、前年度と比較して381,492,219円（24.7%）減少し、負債資本合計に占める割合は20.5%（前年度27.6%）となっている。繰延収益は372,435,988円で、前年度と比較して84,589,269円（29.4%）増加し、負債資本合計に占める割合は6.6%（前年度5.1%）となっている。

資本金は3,186,315,862円で、前年度と比較して224,459,000円（7.6%）増加し、負債資本合計に占める割合は56.1%（前年度53.0%）となり、剰余金は△6,184,201,766円で、前年度と比較して615,664,306円（9.1%）増加し、負債資本合計に占める割合は△108.9%（前年度△121.6%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して88,065,412円（1.6%）増加している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	4,891,059,106	4,888,395,700	2,663,406	0.1
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	-
(2) 建物	2,874,606,157	3,007,712,691	△ 133,106,534	△ 4.4
(3) 構築物	6,936,148	7,006,240	△ 70,092	△ 1.0
(4) 器械備品	619,143,025	483,302,993	135,840,032	28.1
(5) 車両	135,119	135,119	0	-
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	-
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	-
3 投資	216,000	-	216,000	皆増
(1) 職員貸付金	216,000	-	216,000	皆増
計	4,891,432,006	4,888,552,600	2,879,406	0.1

ア 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 133,106,534円分の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却により 70,092円分の減少となっている。

ウ 器械備品

各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 244,367,130円増加したのに対し、減価償却により 99,774,304円、廃棄処分に伴う除却により 8,752,794円減少しており、差引き 135,840,032円の増加となっている。

エ 職員貸付金

新規貸付により 216,000円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
現金預金	29,245,029	1,432,139	27,812,890	1,942.1
未収金	699,362,243	658,493,458	40,868,785	6.2
貯蔵品	61,244,371	44,740,040	16,504,331	36.9
計	789,851,643	704,665,637	85,186,006	12.1

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入院収益	354,879,911	447,366,003	△ 92,486,092	△ 20.7
外来収益	135,494,714	133,094,489	2,400,225	1.8
室料差額収益	3,293,494	2,587,270	706,224	27.3
公衆衛生活動収益	1,716,113	2,353,261	△ 637,148	△ 27.1
負担金	0	35,126,000	△ 35,126,000	皆減
その他医業収益	3,994,338	3,749,329	245,009	6.5
補助金	151,017,680	25,702,520	125,315,160	487.6
負担金交付金	0	4,104,000	△ 4,104,000	皆減
保育所収益	250,304	456,000	△ 205,696	△ 45.1
その他医業外収益	3,939,100	12,879,132	△ 8,940,032	△ 69.4
その他(戻入等)	57,157,318	1,503,183	55,654,135	3,702.4
小 計	711,742,972	668,921,187	42,821,785	6.4
貸倒引当金	12,380,729	10,427,729	1,953,000	18.7
計	699,362,243	658,493,458	40,868,785	6.2

当年度末未収金 699,362,243円のうち前年度以前からの未収金は 668,921,187円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 7,174,238円を減額調定等した結果 661,746,949円となり、当年度中に 645,399,324円が収入済となった。

前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 16,347,625円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 15,518,808円と比較して 828,817円 (5.3%) 増加している。

補助金の当年度末未収金が前年度末と比較して 125,315,160円の増となっているのは、新型コロナウイルス関連等で交付決定時期が遅いものが多かったことによる。

その他未収金の当年度末未収金が前年度末と比較して 55,654,135円の増となっているのは、令和2年度新型インフルエンザ等患者入院医療機関等整備事業補助金 56,597,000円等によるものである。

なお、前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
668,921,187 円	△ 7,174,238 円	645,399,324 円	16,347,625 円	97.5 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 企業債	3,384,130,172	3,814,893,838	△ 430,763,666	△ 11.3
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,384,130,172	3,814,893,838	△ 430,763,666	△ 11.3
2 他会計借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
3 引当金	947,960,746	972,352,024	△ 24,391,278	△ 2.5
(1) 退職給付引当金	947,960,746	972,352,024	△ 24,391,278	△ 2.5
計	7,141,740,641	7,596,895,585	△ 455,154,944	△ 6.0

ア 企業債

前年度末残高 3,814,893,838円に対し、新規発行額 160,600,000円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 591,363,666円を差し引いた結果、3,384,130,172円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 972,352,024円に対し、当期繰入額 111,207,000円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 135,598,278円を差し引いた結果、947,960,746円となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 一時借入金	0	468,000,000	△ 468,000,000	皆減
2 企業債	591,363,666	542,504,479	48,859,187	9.0
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	591,363,666	542,504,479	48,859,187	9.0
3 未払金	416,910,688	377,129,500	39,781,188	10.5
(1) 医業未払金	211,308,638	227,560,022	△ 16,251,384	△ 7.1
(2) その他未払金	205,602,050	149,569,478	56,032,572	37.5
4 引当金	139,047,000	138,510,000	537,000	0.4
(1) 賞与引当金	117,294,000	117,294,000	0	0.0
(2) 法定福利費引当金	21,753,000	21,216,000	537,000	2.5
5 その他流動負債	17,671,570	20,341,164	△ 2,669,594	△ 13.1
計	1,164,992,924	1,546,485,143	△ 381,492,219	△ 24.7

ア 企業債

固定負債から振り替えた翌年度に償還予定の企業債であり、前年度と比較すると、48,859,187円（9.0%）増加している。

イ 未払金

前年度と比較すると、医業未払金が 16,251,384円（7.1%）減少し、その他未払金が 56,032,572円（37.5%）増加している。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比 率
長期前受金	円 2,172,258,339	円 1,814,107,733	円 358,150,606	% 19.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,799,822,351	△ 1,526,261,014	△ 273,561,337	△ 17.9
計	372,435,988	287,846,719	84,589,269	29.4

長期前受金は、一般会計からの負担金の受入れ等により 398,740,700円増加したのに対し、非償却資産分の資本剰余金への振り替えにより 40,590,094円減少しており、差引き 358,150,606円増加し、対象資産に係る減価償却費等に対応する 273,561,337円を収益化したことにより、前年度と比較すると、84,589,269円（29.4%）増加している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金 額	比 率
資 本 金	円 3,186,315,862	円 2,961,856,862	円 224,459,000	% 7.6
計	3,186,315,862	2,961,856,862	224,459,000	7.6

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較すると 224,459,000円（7.6%）の増加となっている。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 資本剰余金	755,291,163	714,701,069	40,590,094	5.7
(1) 国庫, 県補助金	21,404,000	21,404,000	0	-
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	-
(3) 他会計負担金	727,301,663	686,711,569	40,590,094	5.9
(4) 寄附金	1,450,000	1,450,000	0	-
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	-
2 欠 損 金	6,939,492,929	7,514,567,141	△ 575,074,212	△ 7.7
(1) 当年度未処理欠損金	6,939,492,929	7,514,567,141	△ 575,074,212	△ 7.7
計	△ 6,184,201,766	△ 6,799,866,072	615,664,306	9.1

資本剰余金の他会計負担金においては、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較すると 40,590,094円 (5.9%) の増加となっている。

イ 欠損金の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円
欠 損 金	7,485,607,849	7,442,832,742	7,514,567,141	6,939,492,929
当年度純利益 (△純損失)	△ 16,390,849	42,775,107	△ 71,734,399	575,074,212

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	全国平均 (令和元年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 46.2 %	△ 63.5 %	17.3	27.6 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.3 %	120.8 %	△ 12.5	90.4 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.8 %	45.6 %	22.2	155.5 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.5 %	42.7 %	19.8	149.4 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 1/2$	△ 1.09 回	△ 1.06 回	△ 0.03 回	2.02 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 1/2$	4.88 回	5.93 回	△ 1.05 回	5.68 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

(6) 未収金回転率

医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,702,508	△ 200,530,880	709,233,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,722,250	94,791,779	18,930,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,611,868	104,932,766	△ 699,544,634
資金増加額	27,812,890	△ 806,335	28,619,225
資金期首残高	1,432,139	2,238,474	△ 806,335
資金期末残高	29,245,029	1,432,139	27,812,890

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	254
附表 — 2	損益計算書に関する調	258
附表 — 3	貸借対照表に関する調	260
附表 — 4	損益構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 5	資産構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	262
附表 — 7	財務諸表分析に関する調	264
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	266
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	266
附表 — 10	医療事業業績実績に関する調	267
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	268
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	268
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	269
附表 — 14	類型比較に関する調	270

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,330,132,000	3,381,562,267	51,430,267	101.5
	(1) 入 院 収 益	2,183,738,000	2,234,508,622	50,770,622	102.3
	(2) 外 来 収 益	872,953,000	888,755,406	15,802,406	101.8
	(3) そ の 他 医 業 収 益	273,441,000	258,298,239	△ 15,142,761	94.5
	2 医 業 外 収 益	1,464,862,000	1,541,266,039	76,404,039	105.2
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	2,946	△ 54	98.2
	(2) 補 助 金	1,066,861,000	1,130,014,980	63,153,980	105.9
	(3) 負 担 金 交 付 金	304,746,000	304,713,000	△ 33,000	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	48,000	0	△ 48,000	-
	(5) 保 育 所 収 益	3,553,000	3,556,304	3,304	100.1
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	81,815,000	92,489,919	10,674,919	113.0
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	7,836,000	10,488,890	2,652,890	133.9
	3 特 別 利 益	274,102,000	274,102,283	283	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	184,198,000	184,198,003	3	100.0
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	89,904,000	89,904,280	280	100.0	
収 入 合 計		5,069,096,000	5,196,930,589	127,834,589	102.5

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	4,362,348,000	4,325,597,127	36,750,873	99.2
	(1) 給 与 費	2,495,429,000	2,495,327,696	101,304	100.0
	(2) 材 料 費	671,838,000	644,681,643	27,156,357	96.0
	(3) 経 費	947,979,000	938,809,410	9,169,590	99.0
	(4) 減 価 償 却 費	232,953,000	232,950,930	2,070	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	10,296,000	10,294,899	1,101	100.0
	(6) 研 究 研 修 費	3,853,000	3,532,549	320,451	91.7
益	2 医 業 外 費 用	103,894,000	98,940,263	4,953,737	95.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,940,000	79,936,829	3,171	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,392,000	7,958,900	4,433,100	64.2
	(3) 保 育 所 運 営 費	11,562,000	11,044,534	517,466	95.5
	(4) 雑 損 失	0	0	0	-
的	3 特 別 損 失	98,879,000	98,877,862	1,138	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,974,000	8,973,582	418	100.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	89,905,000	89,904,280	720	100.0
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	-
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	-
出					
支 出 合 計		4,565,221,000	4,523,415,252	41,805,748	99.1

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 本 的 收 入	1 企 業 債	161,700,000	160,600,000	△ 1,100,000	99.3
	(1) 企 業 債	161,700,000	160,600,000	△ 1,100,000	99.3
	2 出 資 金	224,476,000	224,459,000	△ 17,000	100.0
	(1) 他 会 計 出 資 金	224,476,000	224,459,000	△ 17,000	100.0
	3 負 担 金	298,015,000	298,015,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	298,015,000	298,015,000	0	100.0
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	5 補 助 金	100,727,000	100,725,700	△ 1,300	100.0
	(1) 県 補 助 金	100,727,000	100,725,700	△ 1,300	100.0
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	收 入 合 計	784,918,000	783,799,700	△ 1,118,300	99.9

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	269,897,000	268,803,843	0	1,093,678	99.6
	(1)資産購入費	269,897,000	268,803,843	0	1,093,157	99.6
	2 企業債償還金	542,505,000	542,504,479	0	521	100.0
	(1)企業債償還金	542,505,000	542,504,479	0	521	100.0
	3 貸付金	216,000	216,000	0	0	100.0
	(1)奨学貸付金	216,000	216,000	0	0	100.0
	支 出 合 計	812,618,000	811,524,322	0	1,093,678	99.9

附表－2

損益計算書

区 分	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業費用						
(1) 給与費	2,494,018,622	54.1	2,428,569,692	53.3	65,448,930	2.7
(2) 材料費	644,681,643	14.0	719,182,806	15.8	△ 74,501,163	△ 10.4
(3) 経費	862,396,112	18.7	879,548,906	19.3	△ 17,152,794	△ 2.0
(4) 減価償却費	232,950,930	5.1	224,346,043	4.9	8,604,887	3.8
(5) 資産減耗費	10,294,899	0.2	13,105,917	0.3	△ 2,811,018	△ 21.4
(6) 研究研修費	3,220,271	0.1	10,773,253	0.2	△ 7,552,982	△ 70.1
医業費用計	4,247,562,477	92.2	4,275,526,617	93.9	△ 27,964,140	△ 0.7
2 医業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,936,829	1.7	89,222,693	2.0	△ 9,285,864	△ 10.4
(2) 保育所運営費	10,040,486	0.2	10,207,960	0.2	△ 167,474	△ 1.6
(3) 雑損失	171,410,179	3.7	156,685,153	3.4	14,725,026	9.4
医業外費用計	261,387,494	5.7	256,115,806	5.6	5,271,688	2.1
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	8,888,622	0.2	22,700,340	0.5	△ 13,811,718	△ 60.8
(2) その他特別損失	89,904,280	2.0	0	-	89,904,280	皆増
特別損失計	98,792,902	2.1	22,700,340	0.5	76,092,562	335.2
小計	4,607,742,873	100.0	4,554,342,763	100.0	53,400,110	1.2
当年度純利益・損失△	575,074,212		△ 71,734,399		646,808,611	-
合計	5,182,817,085		4,482,608,364		700,208,721	15.6

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,234,508,622	43.1	2,692,972,035	60.1	△ 458,463,413	△ 17.0
(2) 外 来 収 益	888,490,447	17.1	914,223,776	20.4	△ 25,733,329	△ 2.8
(3) そ の 他 医 業 収 益	245,724,479	4.7	261,575,644	5.8	△ 15,851,165	△ 6.1
医 業 収 益 計	3,368,723,548	65.0	3,868,771,455	86.3	△ 500,047,907	△ 12.9
[医 業 損 失]	878,838,929		406,755,162		472,083,767	116.1
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,946	0.0	3,026	0.0	△ 80	△ 2.6
(2) 補 助 金	1,130,014,980	21.8	27,084,520	0.6	1,102,930,460	4,072.2
(3) 負 担 金 交 付 金	304,713,000	5.9	301,261,000	6.7	3,452,000	1.1
(4) 患 者 外 給 食 収 益	0	-	9,025	0.0	△ 9,025	皆減
(5) 保 育 所 収 益	3,233,011	0.1	4,073,715	0.1	△ 840,704	△ 20.6
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	92,489,919	1.8	83,054,072	1.9	9,435,847	11.4
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	9,589,162	0.2	21,998,814	0.5	△ 12,409,652	△ 56.4
医 業 外 収 益 計	1,540,043,018	29.7	437,484,172	9.8	1,102,558,846	252.0
[経 常 利 益 ・ 損 失 △]	399,816,595		△ 225,386,796		625,203,391	-
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	184,146,239	3.6	176,352,737	3.9	7,793,502	4.4
(2) そ の 他 特 別 利 益	89,904,280	1.7	-	-	89,904,280	皆増
特 別 利 益 計	274,050,519	5.3	176,352,737	3.9	97,697,782	55.4
合 計	5,182,817,085		4,482,608,364		700,208,721	15.6

附表－3

貸借対照表

区 分	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	4,891,432,006	86.1	4,888,552,600	87.4	2,879,406	0.1
(1)有形固定資産	4,891,059,106	86.1	4,888,395,700	87.4	2,663,406	0.1
ア土地	1,390,238,657	24.5	1,390,238,657	24.9	0	0.0
イ建物	2,874,606,157	50.6	3,007,712,691	53.8	△ 133,106,534	△ 4.4
ウ構築物	6,936,148	0.1	7,006,240	0.1	△ 70,092	△ 1.0
エ器械備品	619,143,025	10.9	483,302,993	8.6	135,840,032	28.1
オ車両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア電話加入権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3)投資	216,000	0.0	-	-	216,000	皆増
ア職員貸付金	216,000	0.0	-	-	216,000	皆増
2 流動資産	789,851,643	13.9	704,665,637	12.6	85,186,006	12.1
(1)現金預金	29,245,029	0.5	1,432,139	0.0	27,812,890	1,942.1
(2)未収金	699,362,243	12.3	658,493,458	11.8	40,868,785	6.2
(3)貯蔵品	61,244,371	1.1	44,740,040	0.8	16,504,331	36.9
資産合計	5,681,283,649	100.0	5,593,218,237	100.0	88,065,412	1.6

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	7,141,740,641	125.7	7,596,895,585	135.8	△ 455,154,944	△ 6.0
(1) 企 業 債	3,384,130,172	59.6	3,814,893,838	68.2	△ 430,763,666	△ 11.3
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	49.5	2,809,649,723	50.2	0	0.0
(3) 引 当 金	947,960,746	16.7	972,352,024	17.4	△ 24,391,278	△ 2.5
4 流 動 負 債	1,164,992,924	20.5	1,546,485,143	27.6	△ 381,492,219	△ 24.7
(1) 一 時 借 入 金	0	-	468,000,000	8.4	△ 468,000,000	皆減
(2) 企 業 債	591,363,666	10.4	542,504,479	9.7	48,859,187	9.0
(3) 未 払 金	416,910,688	7.3	377,129,500	6.7	39,781,188	10.5
(4) 引 当 金	139,047,000	2.4	138,510,000	2.5	537,000	0.4
(5) その他流動負債	17,671,570	0.3	20,341,164	0.4	△ 2,669,594	△ 13.1
5 繰 延 収 益	372,435,988	6.6	287,846,719	5.1	84,589,269	29.4
(1) 長 期 前 受 金	372,435,988	6.6	287,846,719	5.1	84,589,269	29.4
〔 負 債 合 計 〕	8,679,169,553	152.8	9,431,227,447	168.6	△ 752,057,894	△ 8.0
6 資 本 金	3,186,315,862	56.1	2,961,856,862	53.0	224,459,000	7.6
7 剰 余 金	△ 6,184,201,766	△ 108.9	△ 6,799,866,072	△ 121.6	615,664,306	9.1
(1) 資 本 剰 余 金	755,291,163	13.3	714,701,069	12.8	40,590,094	5.7
ア 国庫, 県補助金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.4	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.0	2,800,000	0.1	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	727,301,663	12.8	686,711,569	12.3	40,590,094	5.9
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	6,939,492,929	△ 122.1	7,514,567,141	△ 134.4	△ 575,074,212	△ 7.7
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,939,492,929	△ 122.1	7,514,567,141	△ 134.4	△ 575,074,212	△ 7.7
(当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △)	(575,074,212)	(10.1)	(△ 71,734,399)	(△ 1.3)	(646,808,611)	-
〔 資 本 合 計 〕	△ 2,997,885,904	△ 52.8	△ 3,838,009,210	△ 68.6	840,123,306	21.9
負 債 資 本 合 計	5,681,283,649	100.0	5,593,218,237	100.0	88,065,412	1.6

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	3,833,298	100.0	4,118,567	100.0	4,452,029	100.0
医 業 収 益	3,316,737	86.5	3,550,216	86.2	3,844,904	86.4
医 業 外 収 益	516,400	13.5	568,335	13.8	415,476	9.3
特 別 利 益	161	0.0	15	0.0	191,649	4.3
費 用 勘 定	3,956,933	100.0	4,134,957	100.0	4,409,254	100.0
医 業 費 用	3,705,071	93.7	3,876,269	93.7	4,157,123	94.3
医 業 外 費 用	242,384	6.1	238,011	5.8	237,136	5.4
特 別 損 失	9,478	0.2	20,678	0.5	14,995	0.3
純利益, (△) 純損失	△ 123,635		△ 16,391		42,775	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	5,165,974	87.8	5,058,889	89.1	4,908,901	88.1
流 動 資 産	718,498	12.2	621,557	10.9	664,008	11.9
資 産 合 計	5,884,472	100.0	5,680,446	100.0	5,572,909	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	8,569,244	145.6	8,293,062	146.0	7,914,803	142.0
流 動 負 債	1,240,773	21.1	1,253,929	22.1	1,414,105	25.4
繰 延 収 益	485,692	8.3	434,983	7.7	301,145	5.4
資 本 金	2,602,337	44.2	2,651,958	46.7	2,710,642	48.6
剰 余 金	△ 7,013,574	△ 119.2	△ 6,953,486	△ 122.4	△ 6,767,787	△ 121.4
負 債 資 本 合 計	5,884,472	100.0	5,680,446	100.0	5,572,909	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,482,608	100.0	5,182,817	100.0	107.4	116.1	116.9	135.2
3,868,771	86.3	3,368,724	65.0	107.0	115.9	116.6	101.6
437,484	9.8	1,540,043	29.7	110.1	80.5	84.7	298.2
176,353	3.9	274,051	5.3	9.3	119,036.6	109,536.0	170,218.0
4,554,343	100.0	4,607,743	100.0	104.5	111.4	115.1	116.4
4,275,527	93.9	4,247,562	92.2	104.6	112.2	115.4	114.6
256,116	5.6	261,387	5.7	98.2	97.8	105.7	107.8
22,700	0.5	98,793	2.1	218.2	158.2	239.5	1,042.3
△ 71,734		575,074					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,888,553	87.4	4,891,432	86.1	97.9	95.0	94.6	94.7
704,666	12.6	789,852	13.9	86.5	92.4	98.1	109.9
5,593,218	100.0	5,681,284	100.0	96.5	94.7	95.1	96.5

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

令和元年度		令和2年度		対平成28年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
7,596,896	135.8	7,141,741	125.7	96.8	92.4	88.7	83.3
1,546,485	27.6	1,164,993	20.5	101.1	114.0	124.6	93.9
287,847	5.1	372,436	6.6	89.6	62.0	59.3	76.7
2,961,857	53.0	3,186,316	56.1	101.9	104.2	113.8	122.4
△ 6,799,866	△ 121.6	△ 6,184,202	△ 108.9	99.1	96.5	97.0	88.2
5,593,218	100.0	5,681,284	100.0	96.5	94.7	95.1	96.5

附表－7

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	86.1	87.4	88.1	77.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	125.7	135.8	142.0	57.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 46.2	△ 63.5	△ 67.4	27.6
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	108.3	120.8	118.0	90.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 186.3	△ 137.7	△ 130.7	279.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.8	45.6	47.0	155.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	62.5	42.7	44.4	149.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2.5	0.1	0.2	83.6
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 1.09	△ 1.06	△ 1.01	2.02
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.69	0.79	0.77	0.72
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産}(\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産}) + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.2	6.0	6.0	7.48
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	4.51	5.65	5.98	2.39
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	429.53	3,631.87	2,412.33	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	13.64	19.99	25.47	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	4.88	5.93	6.26	5.68

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	7.09	△ 4.04	△ 2.38	0.48
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.5	98.4	101.0	97.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.9	95.0	97.0	97.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	79.3	90.5	92.5	88.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.3	1.3
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	386.2	378.9	367.5	161.2
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	9,937	11,246	11,409	15,712
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	14,428	14,210	14,562	20,304

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

附表-8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減		
収 益	延患者1人 当たり平均	収益総額	38,122	28,410	9,712	
		医療収益	24,779	24,520	259	
		外来収益	11,083	10,479	604	
		入院収益	40,056	38,179	1,877	
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	352,621	276,142	76,479	
		医療収益	229,196	238,328	△ 9,132	
		外来収益	74,109	69,889	4,220	
		入院収益	824,846	854,369	△ 29,523	
費 用	職員1人 当たり平均	収益総額	15,288,546	13,030,838	2,257,708	
		医療収益	9,937,238	11,246,429	△ 1,309,191	
		延患者1人 当たり平均	費用総額	33,892	28,865	5,027
			医療費用	31,243	27,098	4,145
薬品費	2,347		2,260	87		
実患者1人 当たり平均	費用総額		313,495	280,561	32,934	
	医療費用	288,989	263,385	25,604		
	薬品費	21,710	21,965	△ 255		
	職員1人 当たり平均	費用総額	13,592,162	13,239,368	352,794	
医療費用		12,529,683	12,428,856	100,827		
職員給与費		7,356,987	7,059,796	297,191		

附表-9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
収 益	医 業 収 益	9,229,380	10,570,414	△ 1,341,034
	医 業 外 収 益	4,219,296	1,195,312	3,023,984
	計	13,448,676	11,765,726	1,682,950
費 用	医 業 費 用	11,637,157	11,681,767	△ 44,610
	医 業 外 費 用	716,130	699,770	16,360
	計	12,353,287	12,381,537	△ 28,250
差 引		1,095,389	△ 615,811	1,711,200

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	339 (118)	344 (118)	△ 5 (0)	
	1人当たり診療収入 (円)	9,212,387	10,486,034	△ 1,273,647	
医 師	員 数 (人)	70 (43)	69 (42)	1 (1)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	1,942	2,287	△ 345	
	1人当たり診療収入 (円)	44,614,272	52,278,200	△ 7,663,928	
看 護 師	員 数 (人)	151 (16)	159 (18)	△ 8 (△ 2)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	900	992	△ 92	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)	243	243	0	
	実 人 員	人 数 (人)	11,989	13,081	△ 1,092
		1人平均受診日数 (日)	6.7	6.7	0.0
		1人平均利用料 (円)	74,109	69,889	4,220
	延 人 員	人 数 (人)	80,168	87,245	△ 7,077
		1日平均人員 (人)	330	359	△ 29
		利用料総額 (円)	888,490,447	914,223,776	△ 25,733,329
		1人平均利用料 (円)	11,083	10,479	604
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)	365	366	△ 1	
	実 人 員	人 数 (人)	2,709	3,152	△ 443
		1人平均入院日数 (日)	20.6	22.4	△ 1.8
		1人平均利用料 (円)	824,846	854,369	△ 29,523
	延 人 員	人 数 (人)	55,785	70,536	△ 14,751
		1日平均人員 (人)	153	193	△ 40
		利用料総額 (円)	2,234,508,622	2,692,972,035	△ 458,463,413
		1人平均利用料 (円)	40,056	38,179	1,877
延 患 者	総 人 員 (人)	135,953	157,781	△ 21,828	
	利 用 料 総 額 (円)	3,122,999,069	3,607,195,811	△ 484,196,742	
	1人平均利用料額 (円)	22,971	22,862	109	

(注) 総職員数等の()内数値は、臨時職員若しくは会計年度任用職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一 般	41,911	75.1	55,829	79.1	△ 13,918	△ 24.9
精 神	13,193	23.6	14,706	20.8	△ 1,513	△ 10.3
感 染 症	681	1.2	1	0.0	680	68,000.0
計	55,785	100.0	70,536	100.0	△ 14,751	△ 20.9

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
内 科	151	207	△ 56
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	162	208	△ 46
脳 神 経 内 科	84	116	△ 32
呼 吸 器 内 科	182	308	△ 126
消 化 器 内 科	671	947	△ 276
循 環 器 内 科	128	109	19
腎 臓 内 科	47	69	△ 22
外 科	382	422	△ 40
整 形 外 科	493	574	△ 81
脳 神 経 外 科	83	113	△ 30
皮 膚 科	25	9	16
眼 科	29	27	2
泌 尿 器 科	101	182	△ 81
神 経 精 神 科	32	60	△ 28
歯 科	0	95	△ 95
計	2,570	3,446	△ 876

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人, %)

区 分	入 院			外 来			合 計		
	令 和 2 年度	令 和 元 年度	増 減 率	令 和 2 年度	令 和 元 年度	増 減 率	令 和 2 年度	令 和 元 年度	増 減 率
内 科	(73) 4,764	(64) 4,468	6.6	(167) 1,730	(186) 1,646	5.1	(240) 6,494	(250) 6,114	6.2
糖尿病・ 代謝内科	(48) 4,358	(38) 5,516	△ 21.0	(136) 12,821	(100) 13,313	△ 3.7	(184) 17,179	(138) 18,829	△ 8.8
脳 神 経 内 科	(20) 2,995	(59) 6,112	△ 51.0	(41) 3,780	(96) 4,303	△ 12.2	(61) 6,775	(155) 10,415	△ 34.9
呼 吸 器 内 科	(6) 733	(31) 1,496	△ 51.0	(32) 1,935	(237) 2,337	△ 17.2	(38) 2,668	(268) 3,833	△ 30.4
消 化 器 内 科	(145) 8,281	(162) 9,724	△ 14.8	(206) 12,263	(266) 14,005	△ 12.4	(351) 20,544	(428) 23,729	△ 13.4
循 環 器 内 科	(29) 2,577	(15) 3,132	△ 17.7	(46) 3,426	(18) 3,807	△ 10.0	(75) 6,003	(33) 6,939	△ 13.5
腎臓内科	(6) 826	(6) 824	0.2	(14) 2,741	(17) 2,724	0.6	(20) 3,567	(23) 3,548	0.5
外 科	(133) 6,028	(146) 6,863	△ 12.2	(522) 6,480	(392) 6,177	4.9	(655) 12,508	(538) 13,040	△ 4.1
整形外科	(63) 8,457	(97) 12,587	△ 32.8	(307) 8,990	(276) 9,961	△ 9.7	(370) 17,447	(373) 22,548	△ 22.6
脳 神 経 外 科	(32) 2,314	(34) 2,231	3.7	(94) 1,137	(96) 1,224	△ 7.1	(126) 3,451	(130) 3,455	△ 0.1
皮 膚 科	(-) -	(-) -	-	(0) 675	(0) 164	311.6	(0) 675	(0) 164	311.6
眼 科	(0) 2	(0) 14	△ 85.7	(0) 4,821	(0) 5,407	△ 10.8	(0) 4,823	(0) 5,421	△ 11.0
泌尿器科	(20) 1,257	(30) 2,763	△ 54.5	(123) 496	(97) 2,297	△ 78.4	(143) 1,753	(127) 5,060	△ 65.4
神 経 科 精 神 科	(5) 13,193	(11) 14,806	△ 10.9	(10) 10,880	(9) 11,386	△ 4.4	(15) 24,073	(20) 26,192	△ 8.1
歯 科	(-) -	(-) -	-	(3) 7,993	(-) 8,494	△ 5.9	(3) 7,993	(-) 8,494	△ 5.9
計	(580) 55,785	(693) 70,536	△ 20.9	(1,701) 80,168	(1,790) 87,245	△ 8.1	(2,281) 135,953	(2,483) 157,781	△ 13.8

(注) ()の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違ふことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表-14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和元年度）

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 71 団体

区 分		単位	令和元年度経営比較分析表					平均値	
			近 傍 類 型 団 体						
			盛岡市	深川市	弘前市	横手市	稲城市		
病 床 数		床	268	203	250	229	290		
1日平均患者数	外来患者	人	359	471	247	622	638	414	
	入院患者	人	193	166	79	168	202	180	
外来入院患者比率		%	123.7	186.4	203.9	243.8	209.5	156.0	
患者1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	10,479	10,572	14,106	10,167	11,108	10,897	
	入 院	円	38,179	38,345	37,285	49,101	48,714	40,438	
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	円	286,217	409,137	342,767	375,947	191,970	318,260	
	看 護 師	円	57,990	56,944	30,455	48,844	61,204	56,780	
薬 品 使 用 効 率		%	103.5	65.8	95.1	70.7	71.7	102.4	
職員1人 1日当たり 患者数	医 師	外来患者	人	6.9	13.1	10.6	12.4	5.6	8.6
		入院患者	人	5.6	7.0	5.2	5.1	2.7	5.5
	看護部門	外来患者	人	1.4	1.8	0.9	1.6	1.8	1.5
		入院患者	人	1.1	1.0	0.5	0.7	0.9	1.0
100床当たり 職 員 数	医 師	人	15.6	11.5	6.0	14.4	26.3	13.0	
	看護部門	人	70.0	96.7	65.7	110.1	95.3	74.0	
	薬剤部門	人	2.2	3.8	2.2	2.6	5.7	3.6	
	事務部門	人	14.4	15.2	14.3	28.6	16.9	12.6	
	給食部門	人	2.3	1.4	1.1	0.9	1.7	2.4	
	放射線部門	人	2.6	3.4	4.2	4.7	6.4	3.5	
	臨床検査部門	人	3.1	4.9	4.2	6.3	10.8	4.4	
	そ の 他	人	8.2	9.8	3.5	17.5	10.9	12.7	
	全 職 員	人	118.5	146.8	101.2	185.1	174.0	126.3	
経 常 収 支 比 率		%	95.0	95.9	95.8	100.2	100.0	96.3	
医 業 収 支 比 率		%	90.5	90.3	68.8	96.2	90.4	85.5	
他会計繰入金対経常収益比率		%	9.2	12.3	35.3	5.9	9.4	13.3	
他会計繰入金対医業収益比率		%	10.3	13.9	51.3	6.2	10.9	15.9	
他会計繰入金対総収益比率		%	8.9	12.3	35.2	5.9	9.4	13.4	
実質収益対経常費用比率		%	86.3	84.1	62.0	94.3	90.6	83.5	

(注) 1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表（令和元年度）及び令和元年度地方公営企業年鑑による。

2 平均値は、一般病院200床以上300床未満の区分（直営以外も含む。）による。